

令和 2 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び 基金 運用 状況

決算 審査 意見 書

湯沢市 監査 委員

湯 監 第 53 号
令和3年8月11日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 高橋 肇

令和2年度湯沢市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1. 審査の種類	1
第2. 審査の対象	1
第3. 審査の着眼点	1
第4. 審査の主な実施内容	1
第5. 審査の実施場所及び日程	2
第6. 審査の結果	2
1. 各会計決算の総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 各会計の決算額	3
(3) 普通会計における財政状況	4
(4) 市債の状況	12
(5) 他会計繰出金の状況	13
(6) 普通会計における類似団体との比較	14
2. 一般会計	15
(1) 決算の概要	15
ア 決算の状況	15
イ 実質収支の状況	15
ウ 財源別収入の状況	16
(2) 歳入	18
ア 決算の状況	18
イ 款別収入の状況	19
ウ 一時借入金	41
エ 収入未済額及び不納欠損額	41
オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況	44
(3) 歳出	45
ア 決算の状況	45
イ 補正予算の状況	45
ウ 予備費の充用	47
エ 翌年度へ繰り越すべき財源額	47
オ 不用額	47
カ 款別予算の執行状況	48
3. 特別会計	62
(1) 国民健康保険特別会計	62

(2) 後期高齢者医療特別会計	68
(3) 介護保険特別会計	71
(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計	76
(5) 皆瀬更生園特別会計	78
(6) 湯沢財産区特別会計	81
(7) 院内財産区特別会計	83
(8) 秋ノ宮財産区特別会計	85
4. 実質収支に関する調書	87
5. 財産に関する調書	88
(1) 公有財産、物品、債権	88
(2) 基金	88
(3) 財産区財産	89
第7. むすび	90

令和2年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1. 審査の種類	94
第2. 審査の対象	94
第3. 審査の着眼点	94
第4. 審査の主な実施内容	94
第5. 審査の実施場所及び日程	94
第6. 審査の結果	95
1. 湯沢市土地開発基金	95
2. 湯沢市奨学金基金	95

< 注 記 >

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、一部を除き原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
3. 負の表示には「△（数字）」を用いた。
4. 当該欄が不要もしくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ記載した。
5. 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。
6. 比率または指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表記した。

令和2年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1. 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2. 審査の対象

- (1) 令和2年度 湯沢市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度 湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算

第3. 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4. 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

第5. 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局室

7月 9日(金)	上下水道課、湯沢文化会館、雄勝文化会館、湯沢図書館、雄勝図書館、皆瀬生涯学習センター、雄勝生涯学習センター
12日(月)	湯沢生涯学習センター、稲川生涯学習センター、生涯学習課、学校教育課、教育総務課、学校給食センター、農業委員会事務局
13日(火)	くらしの相談課、市民課、税務課、農林課、観光・ジオパーク推進課、商工課
15日(木)	福祉課、皆瀬更生園、子ども未来課、長寿福祉課、愛宕荘、皆瀬診療所、健康対策課
19日(月)	建設課、都市計画課、企画課、稲川総合支所、皆瀬総合支所、雄勝総合支所、議会事務局
20日(火)	協働事業推進課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局
26日(月)	財政課、総務課、会計課

第6. 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算の執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

1. 各会計決算の総括

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

なお、特別会計のうち簡易水道特別会計及び下水道特別会計が、当年度から公営企業会計に移行している。

(単位:円、%)

会計名	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
一般会計	35,354,608,977	34,816,863,777	33,375,528,618	1,441,335,159	98.5	94.4
特別会計	11,812,105,000	11,501,262,381	11,348,360,796	152,901,585	97.4	96.1
計	47,166,713,977	46,318,126,158	44,723,889,414	1,594,236,744	98.2	94.8

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額が463億1,812万6,158円、歳出総額が447億2,388万9,414円で、歳入歳出差引残額が15億9,423万6,744円となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.2%、歳出が94.8%となっている。

(2) 各会計の決算額

各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

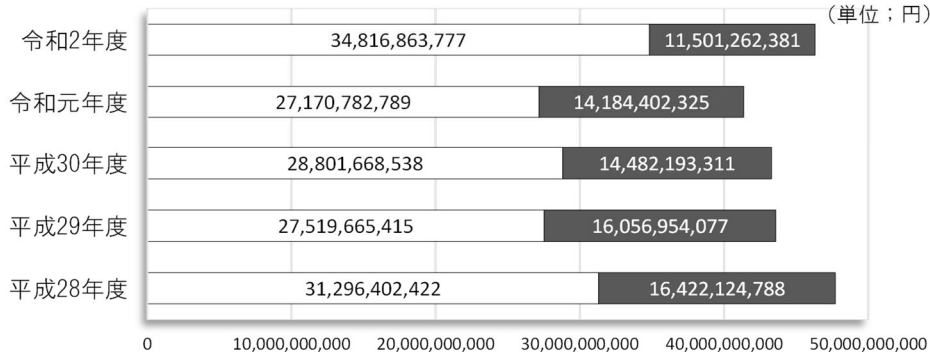
会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一般会計	34,816,863,777	33,375,528,618	1,441,335,159
特別会計	11,501,262,381	11,348,360,796	152,901,585
国民健康保険	4,674,782,870	4,673,936,811	846,059
後期高齢者医療	579,792,450	578,712,450	1,080,000
介護保険	5,585,602,965	5,507,620,887	77,982,078
養護老人ホーム愛宕荘	255,290,760	255,266,504	24,256
皆瀬更生園	327,324,739	323,123,931	4,200,808
湯沢財産区	22,816,101	232,580	22,583,521
院内財産区	36,536,277	6,042,538	30,493,739
秋ノ宮財産区	19,116,219	3,425,095	15,691,124
計	46,318,126,158	44,723,889,414	1,594,236,744

決算額の年度別推移は、次のとおりである。

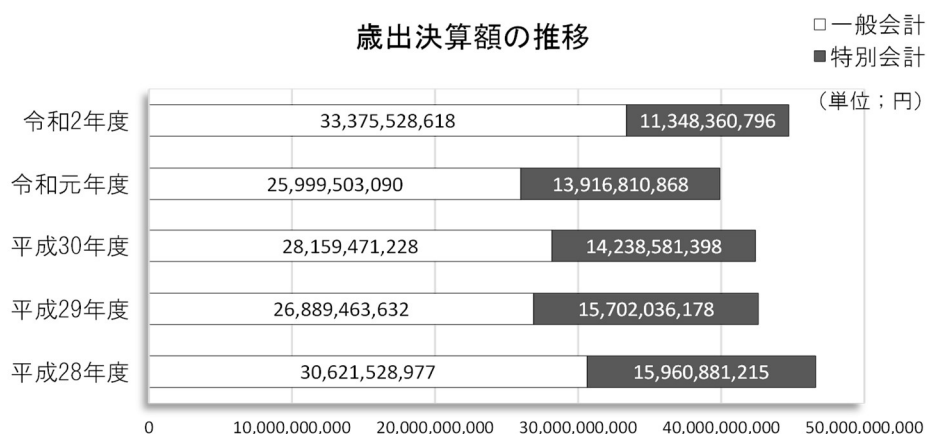
歳入決算額の推移

□ 一般会計
■ 特別会計

(単位:円)



歳出決算額の推移



(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	31,459,708	27,695,777	28,985,178	27,357,999	34,993,006
歳出総額 B	30,776,357	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446
歳入歳出差引額 C=A-B	683,351	640,173	670,823	1,182,390	1,445,560
翌年度に繰り越すべき財源 D	27,037	65,827	118,337	221,984	239,127
実質収支 E=C-D	656,314	574,346	552,486	960,406	1,206,433
単年度収支 F	△ 196,662	△ 81,967	△ 21,860	407,920	246,027
積立金 G	423,122	324,610	282,713	271,320	474,707
繰上償還金 H	800,025	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	215,461	335,387	278,853	320,350	636,169
実質単年度収支 F+G+H-I	811,024	△ 92,744	△ 18,000	358,890	84,565

* 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

(7) 歳入総額

当年度は349億9,300万6千円で、前年度と比較して76億3,500万7千円(27.9%)増加している。

(イ) 歳出総額

当年度は335億4,744万6千円で、前年度と比較して73億7,183万7千円(28.2%)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引額

当年度は14億4,556万円で、前年度と比較して2億6,317万円（22.3%）増加している。

(エ) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度は2億3,912万7千円で、前年度と比較して1,714万3千円（7.7%）増加している。

(オ) 実質収支

当年度は12億643万3千円で、前年度と比較して2億4,602万7千円（25.6%）増加している。

(カ) 単年度収支

当年度は2億4,602万7千円で、前年度と比較して1億6,189万3千円（39.7%）減少している。

(キ) 積立金

当年度は4億7,470万7千円で、前年度と比較して2億338万7千円（75.0%）増加している。

(ク) 積立金取崩し額

当年度は6億3,616万9千円で、前年度と比較して3億1,581万9千円（98.6%）増加している。

(ケ) 実質単年度収支

当年度は8,456万5千円で、前年度と比較して2億7,432万5千円（76.4%）減少している。

イ 財政指数の推移

普通会計におけるおもな財政指数の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(ア) 経常収支比率	90.4%	94.6%	94.5%	96.5%	94.4%
(イ) 実質公債費比率	11.4%	11.6%	12.0%	12.4%	12.4%
(ウ) 財政力指数	0.29	0.30	0.30	0.30	0.31
(エ) 実質収支比率	4.0%	3.6%	3.5%	6.2%	7.6%
(オ) 公債費負担比率	14.7%	14.7%	14.6%	15.0%	14.8%

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するため指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は94.4%で、前年度と比較して2.1ポイント改善している。

(単位:千円、%)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等	A	16,564,788	15,950,391	15,775,797	15,458,855	15,855,889
	うち減収補てん債特例分	0	0	0	0	60,500
	うち臨時財政対策債	693,648	676,639	664,184	496,507	488,174
経常経費充当一般財源等	B	14,981,481	15,092,316	14,911,814	14,924,597	14,963,181
経常収支比率	B/A	90.4	94.6	94.5	96.5	94.4
経常収支比率の内訳	人件費	23.4	22.2	21.6	22.5	22.5
	扶助費	7.6	9.1	8.7	9.1	8.5
	公債費	17.8	17.5	17.4	17.7	18.5
	物件費	10.9	12.2	12.1	12.5	12.4
	維持補修費	3.8	3.7	4.2	4.1	3.1
	補助費等	13.0	13.9	14.1	14.3	18.3
	繰出金	13.8	16.0	16.5	16.4	10.2

(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は12.4%で、前年度と比較して増減はなかった。

(単位:千円、%)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	A	3,017,007	2,860,121	2,800,850	2,801,585	2,991,844
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	B	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	C	1,111,862	1,299,226	1,314,682	1,217,297	1,106,841
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	D	246,148	216,808	214,800	218,277	253,890
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	E	88,564	87,303	79,963	69,407	57,076
一時借入金の利子	F	0	0	0	0	0
災害復旧費等に係る基準財政需要額	G	1,899,904	1,932,159	1,899,915	1,906,924	2,018,247
標準税収入額等	H	5,170,285	5,195,623	5,166,427	5,214,163	5,842,413
普通交付税額	I	10,640,235	10,025,350	9,840,327	9,713,173	9,489,821

臨時財政対策債発行可能額	693,648	676,639	664,184	496,507	488,174	
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	289,674	212,572	185,599	154,769	117,254	
K 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る）	402,509	413,533	421,892	432,158	444,614	
L 災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る）	204,606	181,020	173,855	85,265	85,357	
M 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	18,661	19,255	19,919	20,154	20,528	
N 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	108,720	108,199	108,529	108,319	108,860	
実質公債費比率 （単年度）	$\frac{(A+B+C+D+E+F+G-K-L-M-N-0)}{(H+I+J-G-K-L-M-N-0)}$	11.33650	12.25336	12.44505	12.57428	12.39711
実質公債費比率 （3か年平均）	*	11.4	11.6	12.0	12.4	12.4

* 当該年度を含む。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

当年度は0.31で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	4,122,418	4,132,721	4,118,741	4,157,060	4,685,788
基準財政需要額	13,984,380	13,687,207	13,679,442	13,780,314	14,182,855
財政力指数 (3年度分平均)*	0.29	0.30	0.30	0.30	0.31

* 当該年度分を含む。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は7.6%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

（単位：千円、%）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支額	656,313	574,346	552,486	960,406	1,206,433
標準財政規模	16,504,168	15,897,612	15,670,938	15,423,843	15,820,408
実質収支比率	4.0	3.6	3.5	6.2	7.6

(カ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は14.8%で、前年度と比較して0.2ポイント改善している。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費充当 一般財源等額	2,953,807	2,796,932	2,737,649	2,738,384	2,928,643
一般財源総額	20,059,072	19,086,550	18,776,088	18,209,951	19,766,856
公債費負担比率	14.7	14.7	14.6	15.0	14.8

ウ 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

(ア) 歳入決算額の年度別推移

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地 方 税	4,005,445	3,962,027	3,968,565	3,969,107	4,311,907
A	100	99	99	99	108
市 民 税	1,543,416	1,520,407	1,557,069	1,535,996	1,642,163
	100	99	101	100	106
固 定 資 産 税	1,970,343	1,966,889	1,935,563	1,956,100	2,208,999
	100	100	98	99	112
軽 自 動 車 税	141,652	145,614	150,407	156,210	164,752
	100	103	106	110	116
市 町 村 た ば こ 税	317,086	299,047	295,704	289,354	271,472
	100	94	93	91	86
そ の 他 税	32,948	30,070	29,822	31,447	24,521
	100	91	91	95	74
地 方 譲 与 税	277,623	276,941	279,586	303,436	328,440
B	100	100	101	109	118
地 方 消 費 税 交 付 金 等 各 種 交 付 金	915,399	969,869	985,820	911,090	1,088,422
C	100	106	108	100	119
地 方 特 例 交 付 金	11,555	12,758	15,460	44,202	30,121
D	100	110	134	383	261
地 方 交 付 税	12,031,787	11,458,854	11,390,424	11,215,760	11,062,388
E	100	95	95	93	92
一 般 財 源	17,241,809	16,680,449	16,639,855	16,443,595	16,821,278
A+B+C+D+E	100	97	97	95	98
国 庫 支 出 金	3,640,130	3,618,739	3,098,517	3,271,555	9,072,330
	100	99	85	90	249
都 道 府 県 支 出 金	2,189,033	2,338,837	2,832,294	2,294,801	2,315,407
	100	107	129	105	106

地 方 債	4,507,248	1,611,839	3,011,284	1,788,607	1,950,674
	100	36	67	40	43
そ の 他	3,881,488	3,445,913	3,403,228	3,559,441	4,833,317
	100	89	88	92	125
計	31,459,708	27,695,777	28,985,178	27,357,999	34,993,006
	100	88	92	87	111

* 各下段は平成28年度を100とした場合の指数である。次の(イ)、ウも同様である。

a 地方税

当年度は43億1,190万7千円で、前年度と比較して3億4,280万円（8.6%）増加している。

b 地方譲与税

当年度は3億2,844万円で、前年度と比較して2,500万4千円（8.2%）増加している。

c 地方消費税交付金等各種交付金

当年度は10億8,842万2千円で、前年度と比較して1億7,733万2千円（19.5%）増加している。

d 地方特例交付金

当年度は3,012万1千円で、前年度と比較して1,408万1千円（31.9%）減少している。

e 地方交付税

当年度は110億6,238万8千円で、前年度と比較して1億5,337万2千円（1.4%）減少している。

f 国庫支出金

当年度は90億7,233万円で、前年度と比較して58億77万5千円（177.3%）増加している。

g 都道府県支出金

当年度は23億1,540万7千円で、前年度と比較して2,060万6千円（0.9%）増加している。

h 地方債

当年度は19億5,067万4千円で、前年度と比較して1億6,206万7千円（9.1%）増加している。

(イ) 歳出（性質別）決算額の年度別推移

予算の節の区分を基準とし、市の経費を経済的性質によって分類する性質別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	4,342,229	3,970,543	3,842,284	3,941,549	4,117,398
	100	91	89	91	95
扶 助 費	4,877,909	4,858,885	4,769,733	4,829,253	4,860,506
	100	100	98	99	100
公 債 費	3,839,003	2,897,617	2,818,505	2,841,096	3,018,397
	100	76	73	74	79
物 件 費	2,810,586	2,996,043	3,148,791	3,290,856	4,379,454
	100	107	112	117	156
維 持 補 修 費	795,027	1,040,679	1,179,991	663,297	1,532,618
	100	131	148	83	193
補 助 費 等	5,070,926	3,502,852	3,475,624	3,271,528	9,073,996
	100	69	69	65	179

繰出金	3,350,123	3,423,412	3,330,364	3,316,312	2,092,059
	100	102	99	99	62
積立金	1,036,065	1,140,102	1,069,271	1,067,318	1,193,270
	100	110	103	103	115
投資・出資・貸付金	566,200	565,300	902,300	505,300	1,022,548
	100	100	159	89	181
投資的経費	4,088,289	2,660,171	3,777,492	2,449,100	2,257,200
	100	65	92	60	55
計	30,776,357	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446
	100	88	92	85	109

a 人件費

人件費は、市長や市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費である。

当年度は41億1,739万8千円で、前年度と比較して1億7,584万9千円（4.5%）増加している。

b 扶助費

扶助費は、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付費のほか、市が独自に実施する各種扶助にかかる経費である。

当年度は48億6,050万6千円で、前年度と比較して3,125万3千円（0.6%）増加している。

c 公債費

公債費は、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用であり、元金と利子（元利償還金）からなる。

当年度は30億1,839万7千円で、前年度と比較して1億7,730万1千円（6.2%）増加している。

d 物件費

物件費は、消費的性質をもつ経費であり、旅費、消耗品費、通信運搬費などが該当する。

当年度は43億7,945万4千円で、前年度と比較して10億8,859万8千円（33.1%）増加している。

e 維持補修費

維持補修費は、市が管理する建物や市道、橋りょう、農林道など公共施設の修繕や道路の除排雪に要する経費である。

当年度は15億3,261万8千円で、前年度と比較して8億6,932万1千円（131.1%）増加している。

f 補助費等

補助費等は、市から他の地方公共団体（県、他市町村、一部事務組合など）、民間団体や個人に対して、行政上の目的を達成するために交付する経費である。

当年度は90億7,399万6千円で、前年度と比較して58億246万8千円（177.4%）増加している。

g 繰出金

繰出金は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金を出し入れする際の出す側が用意する経費である。

当年度は20億9,205万9千円で、前年度と比較して12億2,425万3千円（36.9%）減少している。

h 積立金

積立金は、ある一定の目的を達成するためや、年度間の財源不足に備えるなど、計画的な財政運営を目的として基金に積み立てるための経費である。

当年度は11億9,327万円で、前年度と比較して1億2,595万2千円（11.8%）増加している。

i 投資・出資金・貸付金

投資・出資金・貸付金は、公益上の必要性による会社の株式の取得などに要する経費であり、このほか、財団法人設立の際の出えん金や、開発公社などへの出資も該当する。また、地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費である。

当年度は10億2,254万8千円で、前年度と比較して5億1,724万8千円（102.4%）増加している。

j 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費がある。

当年度は22億5,720万円で、前年度と比較して1億9,190万円（7.8%）減少している。

(ウ) 歳出（目的別）決算額の年度別推移

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的によって分類する目的別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議 会 費	198,600	191,590	180,050	183,929	176,805
	100	97	91	93	89
総 務 費	4,083,911	3,758,966	3,632,649	3,935,537	8,897,410
	100	92	89	96	218
民 生 費	8,393,649	8,493,836	8,066,617	8,156,096	8,155,878
	100	101	96	97	97
衛 生 費	3,537,668	1,849,581	1,908,759	1,869,146	2,048,652
	100	52	54	53	58
労 働 費	177,554	141,700	97,786	75,567	75,136
	100	80	55	43	42
農 林 水 産 業 費	1,346,427	1,545,107	2,068,107	1,565,118	1,615,407
	100	115	154	116	120
商 工 費	980,078	1,040,563	1,518,331	1,090,478	1,779,738
	100	106	155	111	182
土 木 費	3,139,272	3,652,415	3,336,871	2,732,768	3,333,232
	100	116	106	87	106
消 防 費	1,248,692	1,225,772	1,272,393	1,461,540	1,787,581
	100	98	102	117	143
教 育 費	3,824,651	2,248,193	3,342,972	2,228,905	2,647,923
	100	59	87	58	69
災 害 復 旧 費	1,667	3,261	71,312	35,429	11,287
	100	196	4,278	2,125	677
公 債 費	3,839,003	2,897,617	2,818,505	2,841,096	3,018,397
	100	76	73	74	79
諸 支 出 金	5,185	7,003	3	0	0
	100	135	0	皆減	皆減
計	30,776,357	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446
	100	88	92	85	109

- a **議会費**
当年度は1億7,680万5千円で、前年度と比較して712万4千円（3.9%）減少している。
- b **総務費**
当年度は88億9,741万円で、前年度と比較して49億6,187万3千円（126.1%）増加している。
- c **民生費**
当年度は81億5,587万8千円で、前年度と比較して21万8千円（0.0%）減少している。
- d **衛生費**
当年度は20億4,865万2千円で、前年度と比較して1億7,950万6千円（9.6%）増加している。
- e **労働費**
当年度は7,513万6千円で、前年度と比較して43万1千円（0.6%）減少している。
- f **農林水産業費**
当年度は16億1,540万7千円で、前年度と比較して5,028万9千円（3.2%）増加している。
- g **商工費**
当年度は17億7,973万8千円で、前年度と比較して6億8,926万円（63.2%）増加している。
- h **土木費**
当年度は33億3,323万2千円で、前年度と比較して6億46万4千円（22.0%）増加している。
- i **消防費**
当年度は17億8,758万1千円で、前年度と比較して3億2,604万1千円（22.3%）増加している。
- j **教育費**
当年度は26億4,792万3千円で、前年度と比較して4億1,901万8千円（18.8%）増加している。
- k **災害復旧費**
当年度は1,128万7千円で、前年度と比較して2,414万2千円（68.1%）減少している。
- l **公債費**
当年度は30億1,839万7千円で、前年度と比較して1億7,730万1千円（6.2%）増加している。

(4) 市債の状況

ア 市債の借入額の状況

市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務である市債の借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	4,507,248	1,611,839	3,011,284	1,788,607	1,946,574
特 別 会 計	572,400	516,300	508,000	433,000	4,100
皆瀬更生園	0	0	0	0	4,100

簡易水道	116,000	65,100	68,500	91,400	-
下水道	456,400	451,200	439,500	341,600	-
計	5,079,648	2,128,139	3,519,284	2,221,607	1,950,674
前年度対比	1,561,776	△ 2,951,509	1,391,145	△ 1,297,677	△ 270,933
増減率	44.4	△ 58.1	65.4	△ 36.9	△ 12.2

一般会計及び特別会計を合計して19億5,067万4千円で、前年度と比較して2億7,093万3千円（12.2%）減少している。

イ 公債費の状況

市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金に要する経費である公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	4,148,351	3,177,625	3,096,506	3,122,573	3,335,411
特別会計	1,442,095	1,461,074	1,476,897	1,355,517	77
皆瀬更生園	-	-	-	-	77
簡易水道	327,385	333,077	334,047	292,254	-
下水道	1,114,710	1,127,996	1,142,850	1,063,263	-
計	5,590,446	4,638,698	4,573,403	4,478,090	3,335,487
参考					
うち元金償還金	4,680,887	3,826,476	3,817,648	3,769,951	2,867,421
うち利子及び公債諸費	909,559	812,222	755,755	708,139	468,066
前年度対比	536,402	△ 951,748	△ 65,295	△ 95,313	△ 1,142,603
増減率	10.6	△ 17.0	△ 1.4	△ 2.1	△ 25.5

一般会計及び特別会計を合計して33億3,548万7千円で、前年度と比較して11億4,260万3千円（25.5%）減少している。

(5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別会計へ	2,837,889	2,945,975	2,877,861	2,936,064	1,577,641
国民健康保険	532,023	551,085	462,789	463,065	446,979
後期高齢者医療	202,809	205,824	211,189	200,423	205,550
介護保険	807,656	771,145	766,043	808,058	855,612
皆瀬更生園	90,600	133,326	148,070	181,861	69,500
簡易水道	257,800	268,000	282,200	270,611	-
下水道	947,000	1,016,594	1,007,570	1,012,046	-

公営企業会計へ	127,561	119,980	114,124	110,268	1,478,719
水道事業会計	127,561	119,980	114,124	110,268	450,267
下水道事業会計	-	-	-	-	1,028,452
計	2,965,449	3,065,954	2,991,985	3,046,332	3,056,360
前年度比較	△ 38,090	100,505	△ 73,969	54,347	10,027
増減率	△ 1.3	3.4	△ 2.4	1.8	0.3

特別会計への繰出金は15億7,764万1千円で、前年度と比較して13億5,842万3千円（46.3%）減少し、公営企業会計への繰出金は14億7,871万9千円で、前年度と比較して13億6,845万1千円（1,241.0%）増加している。

合計では30億5,636万円で、前年度と比較して1,002万7千円（0.3%）増加している。

(6) 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

区 分	湯 沢 市		類似団体平均 B	令和2年度 との比較 A-B
	令和元年度	令和2年度 A		
人 口 (人)	43,914	43,024	32,920	10,104
面 積 (km ²)	790.91	790.91	342.23	448.68
人 口 密 度 (人/km ²)	56	54	96	△ 42
歳 入 総 額 (千円)	27,357,999	34,993,006	21,268,147	13,724,859
歳 出 総 額 (千円)	26,175,609	33,547,446	20,557,025	12,990,421
歳入歳出差引額 (千円)	1,182,390	1,445,560	711,122	734,438
実 質 収 支 (千円)	960,406	1,206,433	516,274	690,159
基準財政収入額 (千円)	4,157,060	4,685,788	3,627,364	1,058,424
基準財政需要額 (千円)	13,780,314	14,182,855	9,406,665	4,776,190
標準財政規模 (千円)	15,423,843	15,820,408	10,852,466	4,967,942
経常収支比率 (%)	96.5	94.4	93.7	0.7
実質公債費比率 (%)	12.4	12.4	9.5	2.9
財 政 力 指 数	0.30	0.31	0.40	△ 0.09
実質収支比率 (%)	6.2	7.6	4.8	2.8
公債費負担比率 (%)	15.0	14.8	16.4	△ 1.6

* 本市の人口は当年度末現在の住民基本台帳人口である。

* 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ-1で、同表令和元年度版からの引用であり、すべて令和元年度決算の数値である。
なお、都市 類型Ⅰ-1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が1.6ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

いっぽう、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.09ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が0.7ポイント、標準財政規模に占める借入金返済額等の割合を示す実質公債費比率が2.9ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	35,354,608,977	34,816,863,777	33,375,528,618	1,441,335,159	98.5	94.4
令和元年度 b	27,317,617,000	27,170,782,789	25,999,503,090	1,171,279,699	99.5	95.2
比較増減 c=a-b	8,036,991,977	7,646,080,988	7,376,025,528	270,055,460	△ 1.0	△ 0.8
増 減 率 c/b	29.4	28.1	28.4	23.1	-	-

令和2年度一般会計の予算現額は353億5,460万8,977円で、前年度と比較して80億3,699万1,977円(29.4%)増加している。

決算額は、歳入が348億1,686万3,777円、歳出が333億7,552万8,618円で、前年度と比較して歳入が76億4,608万988円(28.1%)、歳出が73億7,602万5,528円(28.4%)それぞれ増加している。

イ 実質収支の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 a	34,816,863,777	27,170,782,789	7,646,080,988	28.1
歳出総額 b	33,375,528,618	25,999,503,090	7,376,025,528	28.4
歳入歳出差引額 c=a-b	1,441,335,159	1,171,279,699	270,055,460	23.1
翌年度へ繰越すべき財源 d	239,128,470	221,983,977	17,144,493	7.7
実質収支 e=c-d	1,202,206,689	949,295,722	252,910,967	26.6
前年度実質収支 f	949,295,722	541,807,310	407,488,412	75.2
単年度収支 g=e-f	252,910,967	407,488,412	△ 154,577,445	△ 37.9
積立金 h	474,707,000	271,320,000	203,387,000	75.0
繰上償還金 i	0	0	0	-
積立金取崩し額 j	636,169,000	320,350,000	315,819,000	98.6
実質単年度収支 g+h+i-j	91,448,967	358,458,412	△ 267,009,445	△ 74.5

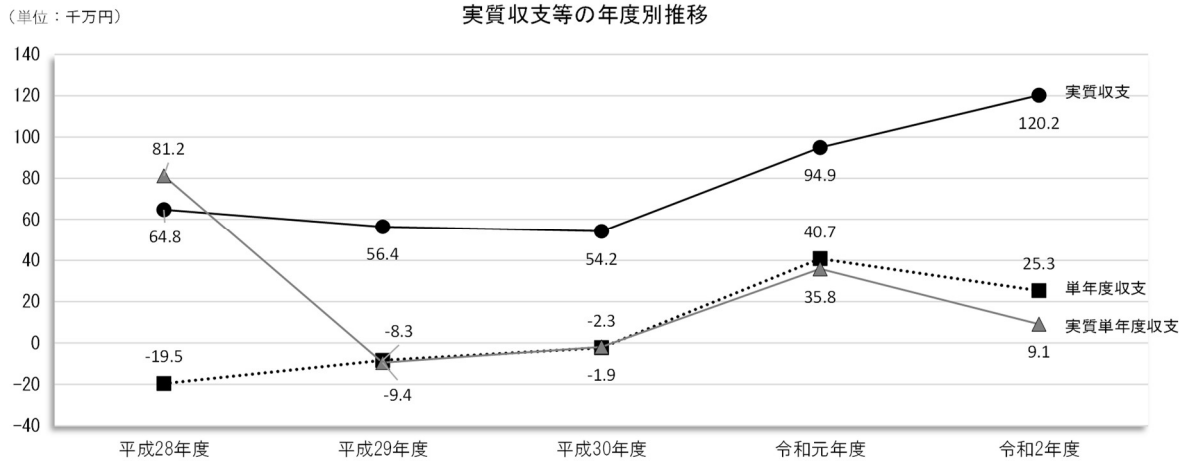
歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億220万6,689円の黒字で、前年度と比較して2億5,291万967円(26.6%)増加している。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億5,291万967円の黒字で、

前年度と比較して1億5,457万7,445円（37.9%）減少している。

単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、9,144万8,967円の黒字で、前年度と比較して2億6,700万9,445円（74.5%）減少している。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。



ウ 財源別収入の状況

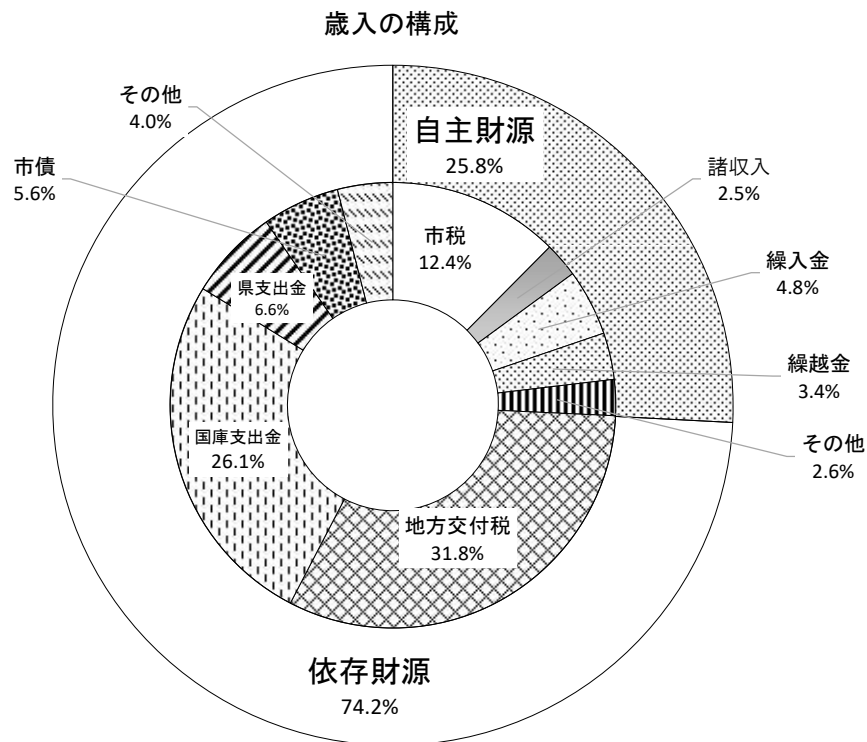
市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	構成比増減	
自主財源	市税	4,311,906,249	12.4	3,969,106,499	14.6	342,799,750	8.6	△ 2.2
	分担金及び負担金	38,895,704	0.1	66,521,175	0.2	△ 27,625,471	△ 41.5	△ 0.1
	使用料及び手数料	220,064,845	0.6	217,128,272	0.8	2,936,573	1.4	△ 0.2
	財産収入	106,954,950	0.3	81,679,369	0.3	25,275,581	30.9	0.0
	寄附金	564,667,656	1.6	493,701,000	1.8	70,966,656	14.4	△ 0.2
	繰入金	1,675,979,684	4.8	889,791,989	3.3	786,187,695	88.4	1.5
	繰越金	1,171,279,699	3.4	642,197,310	2.4	529,082,389	82.4	1.0
	諸収入	884,802,287	2.5	976,706,453	3.6	△ 91,904,166	△ 9.4	△ 1.1
	計	8,974,551,074	25.8	7,336,832,067	27.0	1,637,719,007	22.3	△ 1.2
依存財源	地方譲与税	328,440,000	0.9	303,436,028	1.1	25,003,972	8.2	△ 0.2
	利子割交付金	2,850,000	0.0	2,910,000	0.0	△ 60,000	△ 2.1	0.0
	配当割交付金	6,822,000	0.0	7,594,000	0.0	△ 772,000	△ 10.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,191,000	0.0	4,592,000	0.0	4,599,000	100.2	0.0
	法人事業税交付金	15,348,000	0.0	-	0.0	15,348,000	皆増	0.0

依存財源	地方消費税 交付金	1,039,258,000	3.0	853,328,000	3.1	185,930,000	21.8	△ 0.1
	環境性能割 交付金	14,953,000	0.0	* 42,665,800	0.2	△ 27,712,800	△ 65.0	△ 0.2
	地方特例 交付金	30,121,000	0.1	44,202,000	0.2	△ 14,081,000	△ 31.9	△ 0.1
	地方交付税	11,062,388,000	31.8	11,215,760,000	41.3	△ 153,372,000	△ 1.4	△ 9.5
	交通安全対策 特別交付金	4,627,000	0.0	4,570,000	0.0	57,000	1.2	0.0
	国庫支出金	9,072,330,173	26.1	3,271,554,893	12.0	5,800,775,280	177.3	14.1
	県支出金	2,309,410,530	6.6	2,294,731,001	8.4	14,679,529	0.6	△ 1.8
	市債	1,946,574,000	5.6	1,788,607,000	6.6	157,967,000	8.8	△ 1.0
	計	25,842,312,703	74.2	19,833,950,722	73.0	6,008,361,981	30.3	1.2
	合計	34,816,863,777	100.0	27,170,782,789	100.0	7,646,080,988	28.1	0.0

* 令和元年度は、「自動車取得税交付金」を表示している。

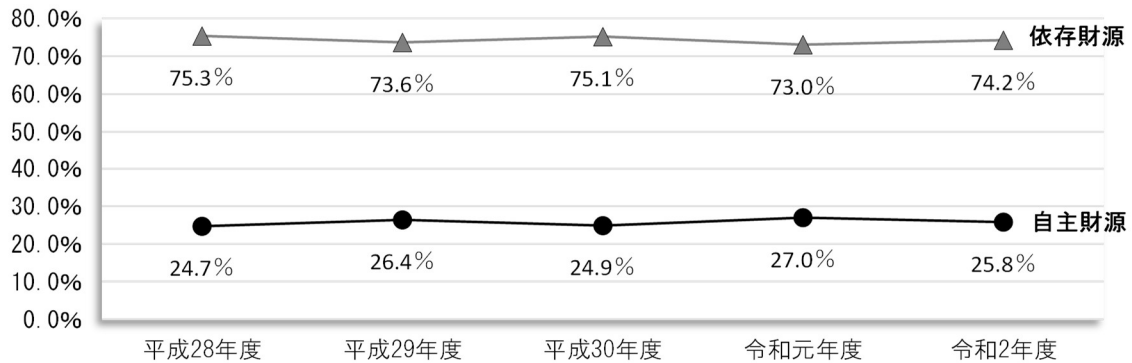


自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は89億7,455万1,074円で、前年度と比較して16億3,771万9,007円 (22.3%)、依存財源額は258億4,231万2,703円で、前年度と比較して60億836万1,981円 (30.3%) それぞれ増加している。

これにより、構成比では自主財源が25.8%で、前年度から1.2ポイント減少、依存財源が74.2%で、前年度から1.2ポイント増加している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の年度別割合の推移



(2) 歳入

ア 決算の状況

令和2年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	収 入 率	
						予 算 対 C / A	調 定 対 C / B
令 和 2 年 度 a	35,354,608,977	35,060,319,204	34,816,863,777	21,770,647	221,684,780	98.5	99.3
令 和 元 年 度 b	27,317,617,000	27,449,612,750	27,170,782,789	16,886,522	261,943,439	99.5	99.0
比 較 増 減 c = a - b	8,036,991,977	7,610,706,454	7,646,080,988	4,884,125	△ 40,258,659	△ 1.0	0.3
増 減 率 c / b	29.4	27.7	28.1	28.9	△ 15.4	-	-

歳入決算状況は、予算現額が353億5,460万8,977円、調定額が350億6,031万9,204円、収入済額が348億1,686万3,777円、不納欠損額が2,177万647円、収入未済額が2億2,168万4,780円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が80億3,699万1,977円(29.4%)の増、調定額が76億1,070万6,454円(27.7%)の増、収入済額が76億4,608万988円(28.1%)の増、不納欠損額が488万4,125円(28.9%)の増、収入未済額が4,025万8,659円(15.4%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は98.5%で、前年度と比較して1.0ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

調定額及び収入済額が増大したおもな要因は、コロナ関連予算である特別定額給付金給付事業費補助金43億8,110万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億16万7,000円(皆増)それぞれ増加したこと等が挙げられる。

イ 款別収入の状況

令和2年度の一般会計歳入決算について、款ごとの収入状況は次のとおりである。

(7) 市税 [1款]

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税がある。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	4,198,130,000	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	102.7	95.5
令和元年度 b	3,918,184,000	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	101.3	94.5
比較増減 c = a - b	279,946,000	312,746,357	342,799,750	3,907,361	△ 33,960,754	1.4	1.0
増 減 率 c / b	7.1	7.4	8.6	31.4	△ 15.5	-	-

収入済額は43億1,190万6,249円で、前年度と比較して3億4,279万9,750円（8.6%）増加している。おもな要因として、市民税（個人・法人）が前年度比1億616万7,679円（6.9%）、固定資産税が前年度比2億5,290万705円（12.9%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

調定額は前年度と比較して7.4%増加し45億1,350万9,859円、不納欠損額は前年度と比較して31.4%増加し1,637万717円、収入未済額は前年度と比較して15.5%減少し1億8,523万2,893円となっている。

予算現額に対する収入率は1.4ポイント上昇し102.7%、調定額に対する収入率は1.0ポイント上昇し95.5%となっている。

a 税目別の収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税 目	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
市 民 税	1,690,094,048	1,642,162,902	1,762,522	46,168,624	97.2
個 人	1,389,386,001	1,345,898,202	1,531,922	41,955,877	96.9
現年課税分	1,338,548,800	1,330,924,430	0	7,624,370	99.4
滞納繰越分	50,837,201	14,973,772	1,531,922	34,331,507	29.5
法 人	300,708,047	296,264,700	230,600	4,212,747	98.5
現年課税分	297,532,900	296,031,700	0	1,501,200	99.5
滞納繰越分	3,175,147	233,000	230,600	2,711,547	7.3
固 定 資 産 税	2,356,556,039	2,208,999,711	13,050,695	134,505,633	93.7
固 定 資 産 税	2,307,014,139	2,159,457,811	13,050,695	134,505,633	93.6
現年課税分	2,149,612,400	2,118,864,235	74,500	30,673,665	98.6

	滞納繰越分	157,401,739	40,593,576	12,976,195	103,831,968	25.8
	国有資産等所在 市町村交付金	49,541,900	49,541,900	0	0	100.0
	軽自動車税	169,749,538	164,751,502	439,400	4,558,636	97.1
	環境性能割	8,459,100	8,459,100	0	0	100.0
	種別割	155,792,100	154,306,466	0	1,485,634	99.0
	旧軽自動車税	5,498,338	1,985,936	439,400	3,073,002	36.1
	現年課税分	38,100	25,200	0	12,900	66.1
	滞納繰越分	5,460,238	1,960,736	439,400	3,060,102	35.9
	市町村たばこ税	271,471,784	271,471,784	0	0	100.0
	現年課税分	271,471,784	271,471,784	0	0	100.0
	入湯税	25,638,450	24,520,350	1,118,100	0	95.6
	現年課税分	24,476,700	24,476,700	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,161,750	43,650	1,118,100	0	3.8
	計	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	95.5

収入率が低いものは、順に入湯税（滞納繰越分）3.8%、法人市民税（滞納繰越分）7.3%、固定資産税（滞納繰越分）25.8%、個人市民税（滞納繰越分）29.5%、旧軽自動車税（滞納繰越分）35.9%となっている。

(a) 市民税

調定額が16億9,009万4,408円、収入済額が16億4,216万2,902円、不納欠損額が176万2,522円、収入未済額が4,616万8,624円、収入率が97.2%となっている。

(b) 固定資産税

調定額が23億5,655万6,039円、収入済額が22億899万9,711円、不納欠損額が1,305万695円、収入未済額が1億3,450万5,633円、収入率が93.7%となっている。

(c) 軽自動車税

調定額が1億6,974万9,538円、収入済額が1億6,475万1,502円、不納欠損額が43万9,400円、収入未済額が455万8,636円、収入率が97.1%となっている。

(d) 市町村たばこ税

調定額及び収入額が2億7,147万1,784円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

(e) 入湯税

調定額が2,563万8,450円、収入済額が2,452万350円、不納欠損額が111万8,100円、収入未済額が0円、収入率が95.6%となっている。

b 税目別の収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収入率 B/A
市民税	令和2年度	1,690,094,048	1,642,162,902	1,762,522	46,168,624	97.2
	令和元年度	1,595,557,583	1,535,995,223	5,100,756	54,461,604	96.3
	平成30年度	1,624,821,062	1,557,068,542	5,031,214	62,721,306	95.8
	平成29年度	1,594,954,817	1,520,407,385	5,700,651	68,846,781	95.3
	平成28年度	1,626,718,405	1,543,415,678	8,054,499	75,248,228	94.9
固定資産税	令和2年度	2,356,556,039	2,208,999,711	13,050,695	134,505,633	93.7
	令和元年度	2,121,119,661	1,956,099,006	6,920,800	158,099,855	92.2
	平成30年度	2,118,927,705	1,935,562,637	15,005,607	168,359,461	91.3
	平成29年度	2,163,832,787	1,966,888,270	14,199,012	182,745,505	90.9
	平成28年度	2,180,802,205	1,970,343,178	26,124,840	184,334,187	90.3
軽自動車税	令和2年度	169,749,538	164,751,502	439,400	4,558,636	97.1
	令和元年度	162,122,397	156,210,159	441,800	5,470,438	96.4
	平成30年度	156,904,061	150,407,464	331,700	6,164,897	95.9
	平成29年度	152,910,820	145,613,859	716,000	6,580,961	95.2
	平成28年度	148,628,420	141,652,100	755,400	6,220,920	95.3
市町村たばこ税	令和2年度	271,471,784	271,471,784	0	0	100.0
	令和元年度	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
	平成30年度	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
	平成29年度	299,047,258	299,047,258	0	0	100.0
	平成28年度	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
入湯税	令和2年度	25,638,450	24,520,350	1,118,100	0	95.6
	令和元年度	32,609,400	31,447,650	0	1,161,750	96.4
	平成30年度	31,072,350	29,822,250	0	1,250,100	96.0
	平成29年度	31,272,600	30,070,050	0	1,202,550	96.2
	平成28年度	34,238,600	32,947,550	0	1,291,050	96.2
計	令和2年度	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	95.5
	令和元年度	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	94.5
	平成30年度	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	93.9
	平成29年度	4,242,018,282	3,962,026,822	20,615,663	259,375,797	93.4
	平成28年度	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	93.0

当年度の市税全体の収入済額は43億1,190万6,249円で、前年度と比較して3億4,279万9,750円(8.6%)増加している。

前年度と比較して収入済額が増加した税目は、市民税が16億4,216万2,902円で1億616万7,679円(6.9%)、固定資産税が22億899万9,711円で2億5,290万705円(12.9%)、軽自動車税が1億6,475万1,502円で854万1,343円(5.5%)それぞれ増加している。

いっぽう、前年度と比較して収入済額が減少した税目は、市町村たばこ税が2億7,147万1,784円で1,788万2,677円(6.2%)、入湯税が2,452万350円で692万7,300円(22.0%)それぞれ減少している。

不納欠損額は1,637万717円となっており、前年度と比較して390万7,361円(31.4%)増加している。

収入未済額は1億8,523万2,893円で、前年度と比較して3,396万754円(15.5%)減少している。

全体の収入率は95.5%で、前年度と比較して1.0ポイント向上しており、税目別にみると入湯税を除いたすべての税目において向上している。

(イ) 地方譲与税 [2款]

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	328,440,000	328,440,000	328,440,000	100.0	100.0
令和元年度 b	303,436,000	303,436,028	303,436,028	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	25,004,000	25,003,972	25,003,972	0.0	0.0
増減率 c/b	8.2	8.2	8.2	-	-

収入済額は3億2,844万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して2,500万3,972円(8.2%)増加している。要因として、森林環境譲与税が前年度比2,975万円(112.5%)増加したことが挙げられる。

(ウ) 利子割交付金 [3款]

利子割交付金は、金融機関等からの利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	2,850,000	2,850,000	2,850,000	100.0	100.0
令和元年度 b	2,910,000	2,910,000	2,910,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△60,000	△60,000	△60,000	0.0	0.0
増減率 c/b	△2.1	△2.1	△2.1	-	-

収入済額は285万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6万円(2.1%)減少している。

(イ) 配当割交付金 [4款]

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	6,822,000	6,822,000	6,822,000	100.0	100.0
令和元年度 b	7,594,000	7,594,000	7,594,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△772,000	△772,000	△772,000	0.0	0.0
増減率 c/b	△10.2	△10.2	△10.2	-	-

収入済額は682万2,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して77万2,000円（10.2%）減少している。

(イ) 株式等譲渡所得割交付金 [5款]

株式等譲渡所得割交付金は、株式等を譲渡する際に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	9,191,000	9,191,000	9,191,000	100.0	100.0
令和元年度 b	4,592,000	4,592,000	4,592,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	4,599,000	4,599,000	4,599,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	100.2	100.2	100.2	-	-

収入済額は919万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して459万9,000円（100.2%）増加している。

(ロ) 法人事業税交付金 [6款]

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補てん措置として、令和元年10月から法人事業税の一部を県から市町村に交付されることとなったものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	15,348,000	15,348,000	15,348,000	100.0	100.0
令和元年度 b	-	-	-	-	-
比較増減 c=a-b	15,348,000	15,348,000	15,348,000	100.0	100.0
増 減 率 c/b	皆増	皆増	皆増	-	-

収入済額は1,534万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%である。

(ハ) 地方消費税交付金 [7款]

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数である分し、市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	1,039,258,000	1,039,258,000	1,039,258,000	100.0	100.0
令和元年度 b	853,328,000	853,328,000	853,328,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	185,930,000	185,930,000	185,930,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	21.8	21.8	21.8	-	-

収入済額は10億3,925万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億8,593万円（21.8%）増加している。

(ウ) 環境性能割交付金 [8款]

環境性能割交付金は、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日から導入され、自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の47%に相当する額が市町村に対して交付される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	14,953,000	14,953,000	14,953,000	100.0	100.0
令和元年度 b	42,665,000	42,665,800	42,665,800	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 27,712,000	△ 27,712,800	△ 27,712,800	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 65.0	△ 65.0	△ 65.0	-	-

* 令和元年度においては、自動車取得税交付金を表示している。

収入済額は1,495万3,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して2,771万2,800円（65.0%）減少している。

(ケ) 地方特例交付金 [9款]

地方特例交付金は、平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	30,121,000	30,121,000	30,121,000	100.0	100.0
令和元年度 b	44,202,000	44,202,000	44,202,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 14,081,000	△ 14,081,000	△ 14,081,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 31.9	△ 31.9	△ 31.9	-	-

収入済額は3,012万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1,408万1,000円（31.9%）減少している。

(コ) 地方交付税 [10款]

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合を財源とし、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	11,062,388,000	11,062,388,000	11,062,388,000	100.0	100.0
令和元年度 b	11,215,760,000	11,215,760,000	11,215,760,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 153,372,000	△ 153,372,000	△ 153,372,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	-	-

収入済額は110億6,238万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億5,337万2,000円（1.4%）減少している。

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	10,640,235,000	10,025,350,000	9,840,327,000	9,713,173,000	9,489,821,000
特別交付税	1,391,552,000	1,433,504,000	1,550,097,000	1,502,587,000	1,572,567,000
計	12,031,787,000	11,458,854,000	11,390,424,000	11,215,760,000	11,062,388,000
前年度対比	△ 415,414,000	△ 572,933,000	△ 68,430,000	△ 174,664,000	△ 153,372,000
増 減 率	△ 3.3	△ 4.8	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.4

当年度の普通交付税は94億8,982万1,000円で、前年度と比較して2億2,335万2,000円（2.3%）の減、特別交付税は15億7,256万7,000円で、前年度（震災復興特別交付税含む）と比較して6,998万円（4.7%）の増である。普通交付税においては、合併算定替特例措置が平成27年度から段階的に縮減され減少傾向にあったことに加え、当該特例措置が令和元年度で終了したことにより、本来の算定方法に戻ったため減少している。

(ケ) 交通安全対策特別交付金 [11款]

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国が市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	4,627,000	4,627,000	4,627,000	100.0	100.0
令和元年度 b	4,570,000	4,570,000	4,570,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	57,000	57,000	57,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	1.2	1.2	1.2	-	-

収入済額は462万7,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較し

て5万7,000円（1.2%）増加している。

(ウ) 分担金及び負担金 [12款]

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける受益者から、その受益を限度として徴収するものである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	37,536,000	39,349,678	38,895,704	0	453,974	103.6	98.8
令和元年度 b	66,680,000	67,597,755	66,521,175	0	1,076,580	99.8	98.4
比較増減 c=a-b	△ 29,144,000	△ 28,248,077	△ 27,625,471	0	△ 622,606	3.8	0.4
増 減 率 c/b	△ 43.7	△ 41.8	△ 41.5	-	△ 57.8	-	-

収入済額は3,889万5,704円で、前年度と比較して2,762万5,471円（41.5%）減少している。おもな要因として、老人福祉施設入所者等負担金が前年度比207万1,918円（11.7%）増加したものの、保育所等入所児保護者負担金が前年度比2,985万569円（67.6%）減少したこと等が挙げられる。保育所等入所児保護者負担金の減は、令和元年10月から幼児教育の無償化として3歳から5歳までのすべての子どもの幼稚園、保育所、認定こども園などの利用料の無償化と、0歳から2歳までの市町村民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されたことによる。

調定額は前年度と比較して41.8%減少し3,934万9,678円、収入未済額は前年度と比較して57.8%減少し45万3,974円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から3.8ポイント上昇し103.6%、調定額に対する収入率は前年度から0.4ポイント上昇し98.8%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 ・ 目 ・ 節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和2年度 A	令和元年度 B		
分 担 金	4,482,000	4,589,000	△ 107,000	△ 2.3
負 担 金	34,413,704	61,932,175	△ 27,518,471	△ 44.4
民生費負担金	34,091,994	61,833,745	△ 27,741,751	△ 44.9
長寿福祉費負担金	19,743,883	17,671,965	2,071,918	11.7
児童福祉費負担金	14,348,111	44,161,780	△ 29,813,669	△ 67.5
衛生費負担金	321,710	98,430	223,280	226.8
計	38,895,704	66,521,175	△ 27,625,471	△ 41.5

おもな収入として1,000万円を超えるものは、老人福祉施設入所者等負担金1,974万3,883円、保育所等入所児保護者負担金1,428万9,611円である。

(ヌ) 使用料及び手数料 [13款]

使用料は公共施設等の利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃等がある。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料等がある。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	218,247,000	225,266,603	220,064,845	0	5,201,758	100.8	97.7
令和元年度 b	217,254,000	222,206,980	217,128,272	0	5,078,708	99.9	97.7
比較増減 c = a - b	993,000	3,059,623	2,936,573	0	123,050	0.9	0.0
増 減 率 c/b	0.5	1.4	1.4	-	2.4	-	-

収入済額は2億2,006万4,845円で、前年度と比較して293万6,573円（1.4%）増加している。

調定額は前年度と比較して1.4%増加し2億2,526万6,603円、収入未済額は前年度と比較して2.4%増加し520万1,758円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から0.9ポイント上昇し100.8%、調定額に対する収入率は前年度と同様の97.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	収 入 済 額		比較増減 C=A-B	増減率 C/B
	令和2年度 A	令和元年度 B		
使 用 料	138,463,589	134,019,461	4,444,128	3.3
総務使用料	2,759,821	3,180,604	△ 420,783	△ 13.2
衛生使用料	51,726,725	46,669,741	5,056,984	10.8
労働使用料	384,300	497,045	△ 112,745	△ 22.7
農林水産業使用料	1,410,485	6,821,735	△ 5,411,250	△ 79.3
商工使用料	3,716,346	4,460,256	△ 743,910	△ 16.7
土木使用料	59,803,142	57,252,775	2,550,367	4.5
土木管理使用料	387,547	385,355	2,192	0.6
道路橋梁使用料	6,766,531	6,421,515	345,016	5.4
住宅使用料	52,577,640	50,386,080	2,191,560	4.3
公園使用料	71,424	59,825	11,599	19.4
教育使用料	18,662,770	15,137,305	3,525,465	23.3
社会教育使用料	5,229,485	7,501,490	△ 2,272,005	△ 30.3
保健体育使用料	13,433,285	7,635,815	5,797,470	75.9
手 数 料	81,601,256	83,108,811	△ 1,507,555	△ 1.8
総務手数料	18,615,756	19,887,288	△ 1,271,532	△ 6.4
衛生手数料	59,531,050	59,834,540	△ 303,490	△ 0.5
保健衛生手数料	771,650	773,040	△ 1,390	△ 0.2
清掃手数料	58,759,400	59,061,500	△ 302,100	△ 0.5
土木手数料	3,454,450	3,386,983	67,467	2.0
計	220,064,845	217,128,272	2,936,573	1.4

a 使用料

収入済額は1億3,846万3,589円で、前年度と比較すると444万4,128円（3.3%）増加している。

(a) 総務使用料

収入済額は275万9,821円で、前年度と比較すると42万783円（13.2%）減少している。おもな要因として、行政財産使用料が前年度比34万4,443円（14.6%）、地区センター使用料が前年度比7万2,770円（9.1%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、行政財産使用料202万641円である。

(b) 衛生使用料

収入済額は5,172万6,725円で、前年度と比較すると505万6,984円（10.8%）増加している。要因は、墓園地永代使用料が前年度比268万円（44.4%）減少したものの、皆瀬診療所使用料が前年度比773万6,984円（19.0%）増加したことである。

おもな収入として500万円を超えるものは、皆瀬診療所使用料4,837万6,725円である。

(c) 労働使用料

収入済額は38万4,300円で、前年度と比較すると11万2,745円（22.7%）減少している。要因は、勤労青少年ホーム使用料が前年度比11万2,745円（22.7%）減少したことである。

(d) 農林水産業使用料

収入済額は141万485円で、前年度と比較すると541万1,250円（79.3%）減少している。おもな要因として、循環型農業推進センター使用料が前年度比516万6,040円（90.8%）減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として50万円を超えるものは、小安地区温室熱水使用料53万9,000円、循環型農業推進センター使用料52万870円である。

(e) 商工使用料

収入済額は371万6,346円で、前年度と比較すると74万3,910円（16.7%）減少している。おもな要因として、熱水使用料が前年度比8万9,321円（26.2%）、温泉給湯使用料が前年度比63万1,940円（17.1%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、温泉給湯使用料305万9,000円である。

(f) 土木使用料

収入済額は5,980万3,142円で、前年度と比較すると255万367円（4.5%）増加している。おもな要因として、市営住宅使用料が前年度比216万7,100円（4.4%）、道路占用料が前年度比34万5,016円（5.4%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として500万円を超えるものは、道路占用料676万6,531円、市営住宅使用料5,125万5,000円である。

(g) 教育使用料

収入済額は1,866万2,770円で、前年度と比較すると352万5,465円（23.3%）増加している。おもな要因として、文化会館使用料が前年度比322万2,520円（50.1%）減少しているものの、スキー場使用料が前年度比600万8,270円（182.5%）、文化交流センター使用料が前年度比113万1,745円（皆増）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、文化会館使用料320万7,050円、文化交流センター使用料113万1,745円、総合体育館使用料138万2,180円、スキー場使用料930万950円である。

b 手数料

収入済額は8,160万1,256円で、前年度と比較すると150万7,555円（1.8%）減少している。

(a) 総務手数料

収入済額は1,861万5,756円で、前年度と比較すると127万1,532円（6.4%）減少している。

おもな収入として200万円を超えるものは、戸籍手数料981万6,150円、住民票手数料（広域交付除く）328万4,400円、印鑑証明手数料270万7,600円である。

(b) 衛生手数料

収入済額は5,953万1,050円で、前年度と比較すると30万3,490円（0.5%）減少している。

おもな収入として500万円を超えるものは、一般廃棄物処理手数料5,868万2,400円である。

(c) 土木手数料

収入済額は345万4,450円で、前年度と比較すると6万7,467円（2.0%）増加している。

おもな収入として100万円を超えるものは、墓地管理手数料334万6,040円である。

(㊦) 国庫支出金 [14款]

国庫支出金は、地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的・財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	9,280,557,000	9,072,330,173	9,072,330,173	97.8	100.0
令和元年度 b	3,324,092,000	3,271,554,893	3,271,554,893	98.4	100.0
比較増減 c=a-b	5,956,465,000	5,800,775,280	5,800,775,280	△ 0.6	0.0
増 減 率 c/b	179.2	177.3	177.3	-	-

収入済額は90億7,233万173円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して58億77万5,280円（177.3%）増加している。

予算現額に対する収入率は0.6ポイント低下し97.8%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和2年度 A	令和元年度 B		
負 担 金	2,577,307,174	2,504,550,996	72,756,178	2.9
民生費	2,576,907,574	2,486,750,246	90,157,328	3.6
衛生費	399,600	663,750	△ 264,150	△ 39.8
災害復旧費	-	17,137,000	△ 17,137,000	皆減
補 助 金	6,484,300,342	755,422,150	5,728,878,192	758.4
総 務 費	5,435,660,142	91,819,820	5,343,840,322	5,819.9

民生費	225,935,200	193,219,330	32,715,870	16.9
衛生費	26,123,000	6,554,000	19,569,000	298.6
商工費	4,276,000	14,160,000	△ 9,884,000	△ 69.8
土木費	664,994,000	435,955,000	229,039,000	52.5
教育費	127,312,000	13,714,000	113,598,000	828.3
委託金	10,722,657	11,581,747	△ 859,090	△ 7.4
総務費	230,000	3,769,825	△ 3,539,825	△ 93.9
民生費	10,492,657	7,811,922	2,680,735	34.3
計	9,072,330,173	3,271,554,893	5,800,775,280	177.3

a 負担金

収入済額は25億7,730万7,174円で、前年度と比較すると7,275万6,178円（2.9%）増加している。

(a) 民生費

収入済額は25億7,690万7,574円で、前年度と比較すると9,015万7,328円（3.6%）増加している。おもな要因として、児童手当費負担金が前年度比1,716万3,331円（5.3%）、母子父子福祉費負担金が前年度比1,664万1,883円（21.5%）それぞれ減少しているものの、障害者福祉費負担金が前年度比5,030万7,823円（6.8%）、介護保険費負担金が前年度比1,668万7,890円（72.7%）、児童福祉施設費負担金が前年度比6,192万4,175円（9.7%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として5,000万円を超えるものは、障害者福祉費負担金（自立支援給付費負担金）7億3,820万8,070円、児童手当費負担金3億624万332円、母子父子福祉費負担金6,083万8,973円、児童福祉施設費負担金6億9,893万4,853円、生活扶助費等負担金3億126万4,500円、医療扶助費等負担金3億595万4,250円である。

(b) 衛生費

収入済額は39万9,600円で、前年度と比較すると26万4,150円（39.8%）減少している。要因は、養育医療費負担金が前年度比26万4,150円（39.8%）減少したことである。

b 補助金

収入済額は64億8,430万342円で、前年度と比較すると57億2,887万8,192円（758.4%）増加している。

(a) 総務費

収入済額は54億3,566万142円で、前年度と比較すると53億4,384万322円（5,819.9%）増加している。おもな要因として、特別定額給付金給付事業費補助金が前年度比43億8,110万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比10億16万7,000円（皆増）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として2,000万円を超えるものは、特別定額給付金給付事業費補助金43億8,110万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億16万7,000円、個人番号カード交付事業費補助金2,324万6,000円である。

(b) 民生費

収入済額は2億2,593万5,200円で、前年度と比較すると3,271万5,870円（16.9%）増加している。おもな要因として、社会福祉総務費補助金が前年度比2,725万1,080円（60.3%）、児童福祉施設費補助金が前年度比3,458万8,850円（30.2%）それぞれ減少しているものの、児童福祉総務費補助金が前年度比1億604万円（皆増）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として3,000万円を超えるものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金4,010万円、母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,380万2,000円、子ども・子育て支援交付金7,330万6,000円である。

(c) 衛生費

収入済額は2,612万3,000円で、前年度と比較すると1,956万9,000円（298.6%）増加している。おもな要因として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度比1,247万4,000円（皆増）、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が前年度比327万6,000円（66.2%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として500万円を超えるものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金822万6,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,247万4,000円である。

(d) 商工費

収入済額は427万6,000円で、前年度と比較すると988万4,000円（69.8%）減少している。要因は、過疎地域等自立活性化推進交付金が前年度比1,000万円（皆減）減少したことである。

収入の内訳は、東北観光復興対策交付金427万6,000円である。

(e) 土木費

収入済額は6億6,499万4,000円で、前年度と比較すると2億2,903万9,000円（52.5%）増加している。おもな要因として、道路橋梁新設改良費補助金（繰越明許費）が前年度比2,359万8,000円（36.4%）、都市計画総務費補助金（繰越明許費）が前年度比6,116万1,000円（皆減）それぞれ減少しているものの、冬期交通対策費補助金が前年度比3億1,554万1,000円（1,142.6%）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として5,000万円を超えるものは、道路橋梁新設改良費補助金（社会資本整備総合交付金）3億1,845万7,000円、冬期交通対策費補助金（社会資本整備総合交付金）1億4,715万8,000円、冬期交通対策費補助金（臨時市町村道除雪事業費補助金）1億9,600万円である。

(f) 教育費

収入済額は1億2,731万2,000円で、前年度と比較すると1億1,359万8,000円（828.3%）増加している。おもな要因として、事務局費補助金が前年度比1億1,684万4,000円（37,691.6%）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として1,000万円を超えるものは、公立学校情報機器整備費補助金7,222万5,000円、学校保健特別対策事業費補助金1,226万9,000円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金3,266万円である。

c 委託金

収入済額は1,072万2,657円で、前年度と比較すると85万9,090円（7.4%）減少している。

(a) 総務費

収入済額は23万円で、前年度と比較すると353万9,825円（93.9%）減少している。おもな要因として、関係人口創出・拡大事業費委託金が前年度比343万9,825円（皆減）減少したこと等が挙げられる。

収入の内訳は、自衛官募集事務委託金3万円、中長期在留者住居地届出等事務委託金20万円である。

(b) 民生費

収入済額は1,049万2,657円で、前年度と比較すると268万735円（34.3%）増加している。おもな要因として、国民年金事務費委託金が前年度比265万2,075円（35.0%）

増加したこと等が挙げられる。

収入の内訳は、特別児童扶養手当事務委託金25万5,060円、国民年金事務費委託金1,023万7,597円である。

(7) 県支出金 [15款]

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	2,851,728,000	2,309,410,530	2,309,410,530	81.0	100.0
令和元年度 b	2,393,665,000	2,294,731,001	2,294,731,001	95.9	100.0
比較増減 c=a-b	458,063,000	14,679,529	14,679,529	△ 14.9	0.0
増 減 率 c/b	19.1	0.6	0.6	-	-

収入済額は23億941万530円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1,467万9,529円(0.6%)増加している。

予算現額に対する収入率は14.9ポイント低下し81.0%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和2年度 A	令和元年度 B		
負 担 金	1,086,341,059	1,035,033,930	51,307,129	5.0
民 生 費	1,081,753,695	1,030,551,334	51,202,361	5.0
衛 生 費	513,679	119,596	394,083	329.5
消 防 費	156,685	-	156,685	皆増
県特例条例事務交付金	3,917,000	4,363,000	△ 446,000	△ 10.2
補 助 金	1,086,459,627	1,123,386,525	△ 36,926,898	△ 3.3
総 務 費	73,647,808	83,829,498	△ 10,181,690	△ 12.1
民 生 費	284,846,597	338,114,382	△ 53,267,785	△ 15.8
衛 生 費	16,647,880	13,265,894	3,381,986	25.5
農 林 水 産 業 費	702,217,541	678,247,806	23,969,735	3.5
商 工 費	1,152,801	3,104,945	△ 1,952,144	△ 62.9
教 育 費	7,803,000	6,824,000	979,000	14.3
消 防 費	144,000	-	144,000	皆増
委 託 金	136,609,844	136,310,546	299,298	0.2
総 務 費	97,167,964	108,638,950	△ 11,470,986	△ 10.6
民 生 費	161,986	197,673	△ 35,687	△ 18.1
農 林 水 産 業 費	10,009,500	14,045,050	△ 4,035,550	△ 28.7
土 木 費	24,068,000	8,261,000	15,807,000	191.3
教 育 費	5,202,394	5,167,873	34,521	0.7
計	2,309,410,530	2,294,731,001	14,679,529	0.6

a 負担金

収入済額は10億8,634万1,059円で、前年度と比較すると5,130万7,129円（5.0%）増加している。

(a) 民生費

収入済額は10億8,175万3,695円で、前年度と比較すると5,120万2,361円（5.0%）増加している。おもな要因として、自立支援給付費負担金が前年度比1,952万7,790円（5.4%）、児童福祉施設費負担金が前年度比2,356万4,669円（8.3%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として5,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金3億7,969万4,901円、医療給付費負担金2億8,527万2,744円、児童手当費負担金6,804万1,498円、児童福祉施設費負担金3億754万3,499円である。

(b) 衛生費

収入済額は51万3,679円で、前年度と比較すると39万4,083円（329.5%）増加している。要因は、養育医療費負担金が前年度比39万4,083円（329.5%）増加したことである。

(c) 消防費

収入済額は15万6,685円で、前年度と比較すると15万6,685円（皆増）増加している。要因は、災害救助費繰替支弁金が前年度比15万6,685円（皆増）増加したことである。

(d) 県特例条例事務交付金

収入済額は391万7,000円で、前年度と比較すると44万6,000円（10.2%）減少している。おもな要因として、長寿社会パッケージが前年度比32万8,000円（46.7%）、生活・安全安心パッケージが前年度比32万3,000円（22.7%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

b 補助金

収入済額は10億8,645万9,627円で、前年度と比較すると3,692万6,898円（3.3%）減少している。

(a) 総務費

収入済額は7,364万7,808円で、前年度と比較すると1,018万1,690円（12.1%）減少している。おもな要因として、森林環境整備事業費補助金が前年度比414万6,112円（9.3%）増加しているものの、地域女性活躍推進事業費補助金が前年度比101万円（皆減）、合板・製材生産性強化対策事業費補助金が前年度比1,385万6,200円（74.0%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として500万円を超えるものは、生活バス路線等維持費補助金672万5,000円、県営発電所周辺地域等振興事業助成金800万円、森林環境保全整備事業費補助金4,887万4,320円である。

(b) 民生費

収入済額は2億8,484万6,597円で、前年度と比較すると5,326万7,785円（15.8%）減少している。おもな要因として、医療給付費補助金が前年度比3,354万2,261円（19.9%）、児童福祉施設費補助金が前年度比1,293万8,097円（9.1%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として2,000万円を超えるものは、福祉医療費補助金1億3,379万7,069円、子ども・子育て支援事業補助金3,816万9,000円、すこやか子育て支援事業費補助金3,150万5,262円、児童福祉施設施設型給付費地方単独費用補助金3,247万7,000円、放課後児童健全育成事業補助金2,799万2,000円である。

(c) 衛生費

収入済額は1,664万7,880円で、前年度と比較すると338万1,986円（25.5%）増加している。おもな要因として、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が前年度比137万8,000円（23.8%）減少しているものの、帰国者接触者外来設置運営事業費補助金が前年度比561万2,000円（皆増）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、母子保健衛生費補助金177万7,000円、産科医等確保支援事業補助金112万円、帰国者接触者外来設置運営事業費補助金561万2,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金442万4,000円である。

(d) 農林水産業費

収入済額は7億221万7,541円で、前年度と比較すると2,396万9,735円（3.5%）増加している。おもな要因として、農地費補助金が前年度比3,022万3,097円（14.8%）減少しているものの、水と緑の森づくり税事業補助金が前年度比6,207万9,228円（124.8%）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として3,000万円を超えるものは、中山間地域等直接支払交付金1億3,598万1,171円、園芸拠点整備事業費補助金3,862万円、産地パワーアップ事業補助金3,388万8,000円、農業次世代人材投資事業交付金3,562万5,000円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（繰越明許費）5,605万円、多面的機能支払交付金1億2,329万8,930円、水と緑の森づくり税事業補助金1億1,184万2,000円である。

(e) 商工費

収入済額は115万2,801円で、前年度と比較すると195万2,144円（62.9%）減少している。おもな要因として、秋田県伝統的工芸品等振興補助金が前年度比67万1,000円（67.1%）、消費者行政推進補助金が前年度比128万5,144円（64.2%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

収入の内訳は、秋田県伝統的工芸品等振興補助金32万9,000円、自然公園清掃活動費補助金10万8,000円、消費者行政推進補助金71万5,801円である。

(f) 教育費

収入済額は780万3,000円で、前年度と比較すると97万9,000円（14.3%）増加している。おもな要因として、部活動指導員配置促進事業補助金が前年度比35万4,000円（皆増）、コミュニティスクール推進事業補助金が前年度比54万円（皆増）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、放課後子ども教室推進事業補助金415万5,000円、学校支援地域本部事業補助金202万円である。

(g) 消防費

収入済額は14万4,000円で、前年度と比較すると14万4,000円（皆増）増加している。

収入の内訳は、消防団設備整備費補助金14万4,000円である。

c 委託金

収入済額は1億3,660万9,844円で、前年度と比較すると29万9,298円（0.2%）増加している。

(a) 総務費

収入済額は9,716万7,964円で、前年度と比較すると1,147万986円（10.6%）減少している。おもな要因として、指定統計調査費委託金が前年度比683万2,230円（66.6%）、県知事選挙費委託金が前年度比1,627万6,210円（皆増）それぞれ増加しているものの、参議院議員選挙費及び県議会議員選挙費委託金が前年度比3,382万3,100円（皆減）減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として1,000万円を超えるものは、県民税徴収事務委託金6,256万266円、県知事選挙費委託金1,627万6,210円、国勢調査委託金1,634万1,000円である。

(b) 民生費

収入済額は16万1,986円で、前年度と比較すると3万5,687円（18.1%）減少している。

収入の内訳は、人権啓発活動委託金16万1,986円である。

(c) 農林水産業費

収入済額は1,000万9,500円で、前年度と比較すると403万5,550円（28.7%）減少している。要因は、県営ほ場整備事業換地業務委託金が前年度比390万2,550円（28.1%）、県営事業現地調整業務委託金が前年度比13万3,000円（皆減）それぞれ減少したことである。

収入の内訳は、県営ほ場整備事業換地業務委託金1,000万9,500円である。

(d) 土木費

収入済額は2,406万8,000円で、前年度と比較すると1,580万7,000円（191.3%）増加している。要因は、除排雪作業委託金が前年度比1,580万7,000円（191.3%）増加したことである。

収入の内訳は、除排雪作業委託金2,406万8,000円である。

(e) 教育費

収入済額は520万2,394円で、前年度と比較すると3万4,521円（0.7%）増加している。

収入の内訳は、学校給食調理等委託金520万2,394円である。

(4) 財産収入 [16款]

財産収入は、財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売払収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	36,809,000	106,954,950	106,954,950	0	0	290.6	100.0
令和元年度 b	65,264,000	85,929,369	81,679,369	4,250,000	0	125.2	95.1
比較増減 c=a-b	△ 28,455,000	21,025,581	25,275,581	△ 4,250,000	0	165.4	4.9
増 減 率 c/b	△ 43.6	24.5	30.9	皆減	-	-	-

収入済額は1億695万4,950円で、前年度と比較して2,527万5,581円（30.9%）増加している。おもな要因として、物品売払収入が前年度比3,215万9,887円（62.4%）減少しているものの、不動産売払収入が前年度比6,239万3,178円（1,016.2%）増加したこと等が挙げられる。

不納欠損額は前年度と比較して皆減し0円、収入未済額は前年度と同額の0円となっている。

予算現額に対する収入率は165.4ポイント上昇し290.6%、調定額に対する収入率は4.9ポイント上昇し100.0%となっている。

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B		
財 産 貸 付 収 入	16,157,463	19,653,076	△ 3,495,613	△ 17.8
利 子 及 び 配 当 金	2,854,119	3,453,116	△ 598,997	△ 17.3
不 動 産 売 払 収 入	68,532,802	6,139,624	62,393,178	1,016.2
物 品 売 払 収 入	19,410,566	51,570,453	△ 32,159,887	△ 62.4
生 産 物 売 払 収 入	-	863,100	△ 863,100	皆減
計	106,954,950	81,679,369	25,275,581	30.9

a 財産貸付収入

収入済額は1,615万7,463円で、前年度と比較すると349万5,613円（17.8%）減少している。

b 利子及び配当金

収入済額は285万4,119円で、前年度と比較すると59万8,997円（17.3%）減少している。

c 不動産売払収入

収入済額は6,853万2,802円で、前年度と比較すると6,239万3,178円（1,016.2%）増加している。

d 物品売払収入

収入済額は1,941万566円で、前年度と比較すると3,215万9,887円（62.4%）減少している。

(f) 寄附金 [17款]

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定されない一般寄附金と、用途が指定される指定寄附金がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 2 年 度 a	550,885,000	564,667,656	564,667,656	102.5	100.0
令 和 元 年 度 b	482,702,000	493,701,000	493,701,000	102.3	100.0
比 較 増 減 c=a-b	68,183,000	70,966,656	70,966,656	0.2	0.0
増 減 率 c/b	14.1	14.4	14.4	-	-

収入済額は5億6,466万7,656円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7,096万6,656円（14.4%）増加している。

予算現額に対する収入率は0.2ポイント上昇し102.5%となっている。

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B		
一 般 寄 附 金	13,783,242	11,000,000	2,783,242	25.3
ふ る さ と 輝 き 寄 附 金	550,884,414	482,701,000	68,183,414	14.1
計	564,667,656	493,701,000	70,966,656	14.4

a 一般寄附金

収入済額は1,378万3,242円で、前年度と比較すると278万3,242円（25.3%）増加している。

b ふるさと輝き寄附金

収入済額は5億5,088万4,414円で、前年度と比較すると6,818万3,414円（14.1%）増加している。

(ウ) 繰入金 [18款]

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	1,678,203,000	1,675,979,684	1,675,979,684	99.9	100.0
令和元年度 b	890,508,000	889,791,989	889,791,989	99.9	100.0
比較増減 c=a-b	787,695,000	786,187,695	786,187,695	0.0	0.0
増 減 率 c/b	88.5	88.4	88.4	-	-

収入済額は16億7,597万9,684円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7億8,618万7,695円（88.4%）増加している。内訳は、特別会計繰入金162万684円、基金繰入金16億7,435万9,000円である。

予算現額に対する収入率は前年度と同率の99.9%となっている。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	636,169,000	320,350,000	315,819,000	98.6
減 債 基 金 繰 入 金	200,000,000	-	200,000,000	皆増
ふ る さ と 輝 き 基 金 繰 入 金	450,000,000	315,065,000	134,935,000	42.8
チ ャ レ ン ジ 基 金 繰 入 金	1,192,000	2,546,000	△ 1,354,000	△ 53.2
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	290,000,000	250,000,000	40,000,000	16.0
公 共 施 設 解 体 基 金 繰 入 金	96,998,000	-	96,998,000	皆増
計	1,674,359,000	887,961,000	786,398,000	88.6

a 財政調整基金繰入金

収入済額は6億3,616万9,000円で、前年度と比較すると3億1,581万9,000円（98.6%）増加している。

b 減債基金繰入金

収入済額は2億円で、前年度と比較すると2億円（皆増）増加している。

c ふるさと輝き基金繰入金

収入済額は4億5,000万円で、前年度と比較すると1億3,493万5,000円（42.8%）増加している。

d チャレンジ基金繰入金

収入済額は119万2,000円で、前年度と比較すると135万4,000円（53.2%）減少している。

e 地域振興基金繰入金

収入済額は2億9,000万円で、前年度と比較すると4,000万円（16.0%）増加している。

f 公共施設解体基金繰入金

収入済額は9,699万8,000円で、前年度と比較すると9,699万8,000円（皆増）増加している。

(7) 繰越金 [19款]

繰越金は、前年度の決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	1,171,278,977	1,171,279,699	1,171,279,699	100.0	100.0
令和元年度 b	642,197,000	642,197,310	642,197,310	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	529,081,977	529,082,389	529,082,389	0.0	0.0
増 減 率 c/b	82.4	82.4	82.4	-	-

収入済額は11億7,127万9,699円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して5億2,908万2,389円（82.4%）増加している。

(8) 諸収入 [20款]

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	836,163,000	920,998,372	884,802,287	5,399,930	30,796,155	105.8	96.1
令和元年度 b	991,007,000	1,013,474,123	976,706,453	173,166	36,594,504	98.6	96.4
比較増減 c=a-b	△ 154,844,000	△ 92,475,751	△ 91,904,166	5,226,764	△ 5,798,349	7.2	△ 0.3
増 減 率 c/b	△ 15.6	△ 9.1	△ 9.4	3,018.4	△ 15.8	-	-

収入済額は8億8,480万2,287円で、前年度と比較して9,190万4,166円（9.4%）減少している。

調定額は前年度と比較して9.1%減少し9億2,099万8,372円、収入未済額は前年度と比較して15.8%減少し3,079万6,155円となっている。

不納欠損額は前年度と比較して3,018.4%増加し539万9,930円となっており、更生資金貸付金元金収入（滞納繰越分）13万8,000円、弁償金422万2,800円、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）103万9,130円である。

予算現額に対する収入率は7.2ポイント上昇し105.8%、調定額に対する収入率は0.3ポ

イント低下し96.1%となっている。

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B		
延滞金、加算金及び過料	12,579,368	7,119,511	5,459,857	76.7
市 預 金 利 子	22,161	120,272	△ 98,111	△ 81.6
貸 付 金 元 利 収 入	574,009,000	590,227,144	△ 16,218,144	△ 2.7
受 託 事 業 収 入	11,652,571	2,024,544	9,628,027	475.6
雑 入	286,539,187	377,214,982	△ 90,675,795	△ 24.0
計	884,802,287	976,706,453	△ 91,904,166	△ 9.4

a 延滞金、加算金及び過料

収入済額は1,257万9,368円で、前年度と比較すると545万9,857円（76.7%）増加している。おもな要因として、市税等延滞金が前年度比548万7,307円（77.4%）増加したこと等が挙げられる。

収入の内訳は、市税等延滞金1,257万4,768円、不申告加算金4,600円である。

b 市預金利子

収入済額は2万2,161円で、前年度と比較すると9万8,111円（81.6%）減少している。

c 貸付金元利収入

収入済額は5億7,400万9,000円で、前年度と比較すると1,621万8,144円（2.7%）減少している。おもな要因として、児童福祉施設整備資金貸付金元金収入が前年度比133万3,000円（皆減）、地域総合整備資金貸付金元金収入が前年度比1,479万2,000円（16.8%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として3,000万円を超えるものは、東北労働金庫預託金元利収入元金5,000万円、地域総合整備資金貸付金元金収入7,339万円、中小企業貸付預託金元利収入元金4億5,000万円である。

d 受託事業収入

収入済額は1,165万2,571円で、前年度と比較すると962万8,027円（475.6%）増加している。おもな要因として、駅受託事業収入（乗車券発売分）が前年度比51万1,472円（66.0%）減少しているものの、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入が前年度比1,022万9,999円（皆増）増加したこと等が挙げられる。

おもな収入として100万円を超えるものは、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入1,022万9,999円、農業者年金受託事業収入113万7,000円である。

e 雑入

収入済額は2億8,653万9,187円で、前年度と比較すると9,067万5,795円（24.0%）減少している。おもな要因として、学校給食費（公会計移行前滞納繰越分除く）が前年度比689万9,251円（4.9%）、福祉医療費繰替戻入収入が前年度比3,580万254円（1,174.9%）、損失補償金が前年度比244万8,251円（167.3%）、派遣職員給与費負担金が前年度比262万3,335円（54.9%）それぞれ増加しているものの、コミュニティセンター助成事業助成金が前年度比970万円（皆減）、プレミアム付商品券販売売上金が前年度比6,752万円（皆減）、健診負担金が前年度比785万7,671円（54.2%）、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金が前年度比2,824万1,784円（皆減）、文化会館入場料が前年度比690万9,780円（皆減）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな収入として1,000万円を超えるものは、学校給食費（公会計移行前滞納繰越

分除く) 1億4,709万7,584円、福祉医療費繰替戻入収入3,884万7,396円、市町村振興協会市町村交付金1,974万4,125円である。

(4) 市債 [21款]

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	1,981,074,000	1,946,574,000	1,946,574,000	98.3	100.0
令和元年度 b	1,847,007,000	1,788,607,000	1,788,607,000	96.8	100.0
比較増減 c=a-b	134,067,000	157,967,000	157,967,000	1.5	0.0
増 減 率 c/b	7.3	8.8	8.8	-	-

収入済額は19億4,657万4,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億5,796万7,000円(8.8%)増加している。おもな要因として、市町村合併特例事業債が前年度比1億6,270万円(72.9%)減少したものの、緊急防災・減債事業債が前年度比1億9,310万円(70.2%)、地域活性化事業債が前年度比1億230万円(皆増)それぞれ増加したこと等が挙げられる。

予算現額に対する収入率は1.5ポイント上昇し98.3%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和2年度 A	令和元年度 B		
農 林 水 産 業 債	22,000,000	19,500,000	2,500,000	12.8
土 木 債	16,400,000	81,800,000	△ 65,400,000	△ 80.0
道路橋梁整備債	15,800,000	78,200,000	△ 62,400,000	△ 79.8
防災対策事業債	600,000	3,600,000	△ 3,000,000	△ 83.3
消 防 債	468,300,000	275,200,000	193,100,000	70.2
緊急防災・減債事業債	468,300,000	275,200,000	193,100,000	70.2
過 疎 債	720,800,000	678,700,000	42,100,000	6.2
公 営 企 業 債	7,700,000	5,300,000	2,400,000	45.3
臨 時 財 政 対 策 債	488,174,000	496,507,000	△ 8,333,000	△ 1.7
合 併 特 例 債	60,400,000	223,100,000	△ 162,700,000	△ 72.9
災 害 復 旧 債	-	8,500,000	△ 8,500,000	皆減
地 域 活 性 化 事 業 債	102,300,000	-	102,300,000	皆増
減 収 補 填 債	60,500,000	-	60,500,000	皆増
計	1,946,574,000	1,788,607,000	157,967,000	8.8

a 農林水産業債

収入済額は2,200万円で、前年度と比較すると250万円(12.8%)増加している。

b 土木債

収入済額は1,640万円で、前年度と比較すると6,540万円(80.0%)減少している。

c 消防債

収入済額は4億6,830万円で、前年度と比較すると1億9,310万円（70.2%）増加している。

d 過疎債

収入済額は7億2,080万円で、前年度と比較すると4,210万円（6.2%）増加している。

e 公営企業債

収入済額は770万円で、前年度と比較すると240万円（45.3%）増加している。

f 臨時財政対策債

収入済額は4億8,817万4,000円で、前年度と比較すると833万3,000円（1.7%）減少している。

g 合併特例債

収入済額は6,040万円で、前年度と比較すると1億6,270万円（72.9%）減少している。

h 地域活性化事業債

収入済額は1億230万円で、前年度と比較すると1億230万円（皆増）増加している。

i 減収補填債

収入済額は6,050万円で、前年度と比較すると6,050万円（皆増）増加している。

ウ 一時借入金

一時借入金は一時的な資金不足を解消するために、金融機関から一時的に借り入れるもので、その年度の歳入をもって年度内に償還しなければならないものである。

令和2年3月議会定例会で可決した令和2年度一般会計予算の第5条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

エ 収入未済額及び不納欠損額

(7) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	市 税	税 外	計
	A	B	A+B
令和2年度 a	185,232,893	36,451,887	221,684,780
令和元年度 b	219,193,647	42,749,792	261,943,439
比較増減 c=a-b	△ 33,960,754	△ 6,297,905	△ 40,258,659
増減率 c/b	△ 15.5	△ 14.7	△ 15.4

市税の収入未済額は1億8,523万2,893円で、前年度と比較して3,396万754円（15.5%）、税外分の収入未済額は3,645万1,887円で、前年度と比較して629万7,905円（14.7%）それぞれ減少しており、市税と税外分を合計した収入未済額は2億2,168万4,780円で、前年度と比較して4,025万8,659円（15.4%）減少している。

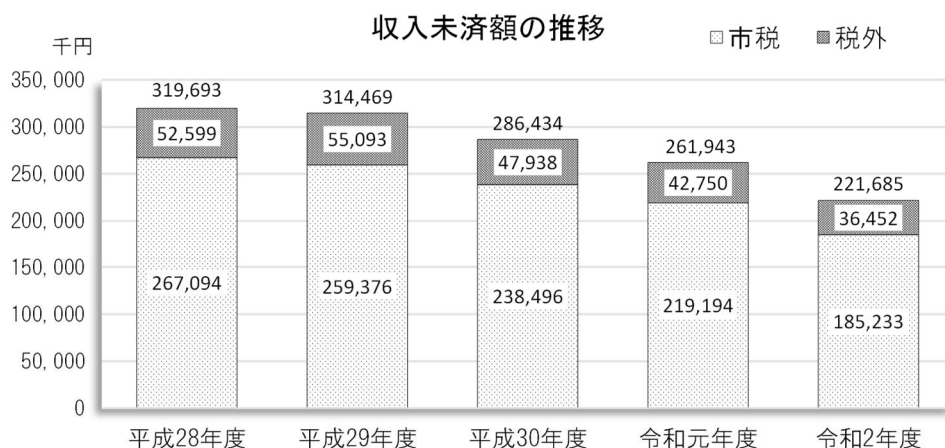
市税の収入未済額の内訳は、市民税4,616万8,624円、固定資産税1億3,450万5,633円、軽自動車税455万8,636円である。

税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		収入未済額	
分担金及び負担金	長寿福祉費負担金	老人福祉施設入所者等負担金	68,799
	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	385,175
使用料及び手数料	総務管理使用料	行政財産使用料	176,108
	商工使用料	熱水使用料	378,000
		温泉給湯使用料	163,400
	住宅使用料	住宅使用料	4,431,600
土木手数料	墓地管理手数料	52,650	
諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	660,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,394,620
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	65,000
	学校給食費		3,123,060
	雑収入	雑入	10,950
		光熱水費負担金	11,522
		生活保護費返還金	22,355,183
		特別障害者手当返還金	804,000
		児童扶養手当返還金	80,820
		児童手当返還金	105,000
	学校給食費(公会計移行前滞納繰越分)	2,186,000	
計		36,451,887	

収入未済額の年度別推移は、次のとおりである。



市税と税外分を合わせた収入未済額は、平成24年度決算分から連続で前年度を下回っている。

当年度の収入未済額を平成23年度の収入未済額と比較した場合、全体で3億7,411万8,826円(62.8%)の減となっており、内訳として市税で3億6,130万382円(66.1%)の減、税外分で1,281万8,444円(26.0%)の減となっている。

(イ) 不納欠損額

徴収すべき債権を時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

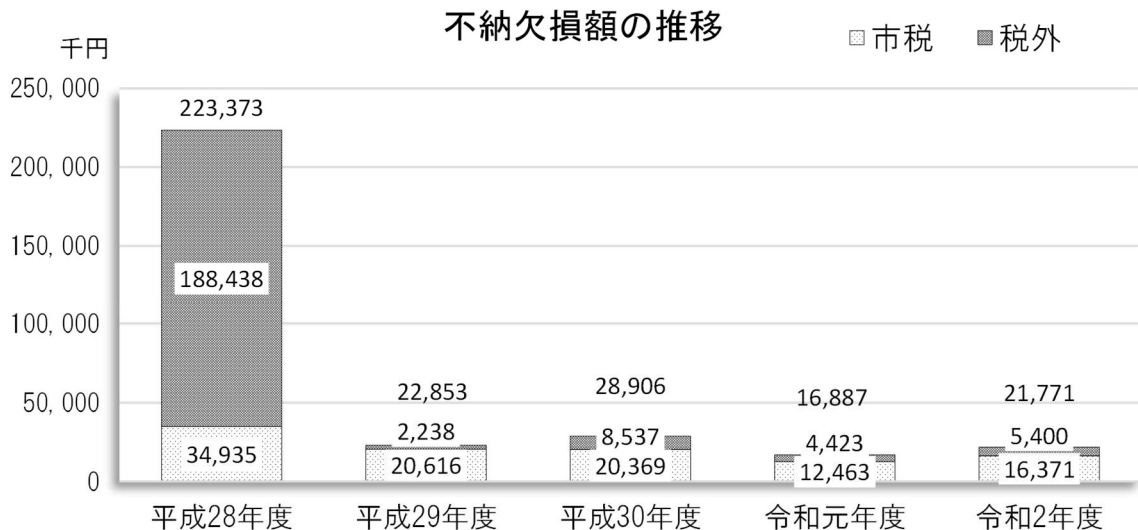
区 分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和2年度 a	16,370,717	5,399,930	21,770,647
令和元年度 b	12,463,356	4,423,166	16,886,522
比較増減 c=a-b	3,907,361	976,764	4,884,125
増 減 率 c/b	31.4	22.1	28.9

市税の不納欠損額は1,637万717円で、前年度と比較して390万7,361円(31.4%)、税外分の不納欠損額は539万9,930円で、前年度と比較して97万6,764円(22.1%)それぞれ増加しており、市税と税外分を合計した不納欠損額は2,177万647円で、前年度と比較して488万4,125円(28.9%)増加している。

市税の不納欠損の内訳は、個人市民税(滞納繰越分)が153万1,922円、法人市民税(滞納繰越分)が23万600円、固定資産税(現年課税分)が7万4,500円、固定資産税(滞納繰越分)が1,297万6,195円、軽自動車税(旧軽自動車税滞納繰越分)が43万9,400円、入湯税(滞納繰越分)が111万8,100円である。市税の調定額45億1,350万9,859円に対する不納欠損額の割合は0.4%となる。

税外分は、20款諸収入の更生資金貸付金元金収入13万8,000円、弁償金422万2,800円、児童扶養手当返還金103万9,130円である。

不納欠損額の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の不納欠損額を平成28年度の不納欠損額と比較した場合、全体で2億160万2,588円(90.3%)の減となっており、内訳として市税で1,856万4,022円(53.1%)の減、税外分で1億8,303万8,566円(97.1%)の減となっている。

オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況

(ア) 市税の減免の状況

市税の減免の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額
生活困窮	34	1,963,600	291	7,763,900	0	0	325	9,727,500
災 害	0	0	3	61,000	0	0	3	61,000
公 益 性	1	50,000	2	330,700	37	221,400	40	602,100
身体障害者等	0	0	0	0	199	1,739,600	199	1,739,600
特別の事由	45	2,179,100	13	1,377,400	0	0	58	3,556,500
計	80	4,192,700	309	9,533,000	236	1,961,000	625	15,686,700
前 年 度 計	46	2,199,400	338	10,561,000	229	1,819,700	613	14,580,100
比 較 増 減	34	1,993,300	△ 29	△ 1,028,000	7	141,300	12	1,106,600

国民健康保険税を除く市税の減免状況は件数が625件、減免額が1,568万6,700円で、前年度と比較して12件110万6,600円増加している。

税目別では、固定資産税が309件953万3,000円、個人市民税が34件196万3,600円、法人市民税が46件222万9,100円、軽自動車税が236件196万1,000円となっている。軽自動車税と法人市民税を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

(イ) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

適 用 条 例	件数	課 税 免 除 額
湯沢市工業等振興条例	1	10,024,600
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例	3	25,793,500
湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例	2	700,000
湯沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	1	1,549,000
計	7	38,067,100
前 年 度 計	7	85,580,100
比 較 増 減	0	△ 47,513,000

固定資産税の課税免除の状況は件数が7件、課税免除額が3,806万7,100円で、前年度と比較して件数に増減はないが、課税免除額が4,751万3,000円減少している。

内訳は湯沢市工業等振興条例によるものが1件1,002万4,600円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが3件2,579万3,500円、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが2件70万円、湯沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例によるものが1件154万9,000円となっている。

(3) 歳出

ア 決算の状況

令和2年度の一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	35,354,608,977	33,375,528,618	1,065,778,970	913,301,389	94.4
令和元年度 b	27,317,617,000	25,999,503,090	392,757,977	925,355,933	95.2
比較増減 c=a-b	8,036,991,977	7,376,025,528	673,020,993	△ 12,054,544	△ 0.8
増 減 率 c./b	29.4	28.4	171.4	△ 1.3	-

歳出決算状況は、予算現額が353億5,460万8,977円、支出済額が333億7,552万8,618円、翌年度繰越額が10億6,577万8,970円、不用額が9億1,330万1,389円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が80億3,699万1,977円(29.4%)の増、支出済額が73億7,602万5,528円(28.4%)の増、翌年度繰越額が6億7,302万993円(171.4%)の増、不用額が1,205万4,544円(1.3%)の減となっている。

執行率は94.4%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

イ 補正予算の状況

補正予算額は73億9,335万1千円で、当初予算額275億6,850万円に対し26.8%の補正率である。前年度の補正予算額8億9,959万6千円(補正率3.5%)と比較すると、64億9,375万5千円増加している。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議 会 費	議 会 費	177,292	579	0.3
総 務 費	総 務 管 理 費	3,040,695	4,828,875	158.8
	徴 税 費	217,850	△ 6,675	△ 3.1
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	131,276	5,506	4.2
	選 挙 費	34,607	21,203	61.3
	統 計 調 査 費	17,244	△ 146	△ 0.8
	監 査 委 員 費	19,612	△ 674	△ 3.4
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,642,082	108,236	2.3
	児 童 福 祉 費	2,505,062	139,773	5.6
	生 活 保 護 費	899,066	66,493	7.4
	国 民 年 金 費	22,424	5,596	25.0
	災 害 救 助 費	1,000	0	0.0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	703,991	△ 2,692	△ 0.4
	清 掃 費	726,969	△ 45,876	△ 6.3
	上 水 道 費	434,550	15,908	3.7
	下 水 道 費	1,028,452	0	0.0
労 働 費	労 働 諸 費	78,286	27,789	35.5
農 林 水 産 業 費	農 業 費	1,123,067	541,424	48.2
	林 業 費	254,743	△ 5,031	△ 2.0

商工費	商工費	1,026,608	824,336	80.3
土木費	土木管理費	67,923	1,458	2.1
	道路橋梁費	2,032,910	385,279	19.0
	河川費	33,296	△ 228	△ 0.7
	都市計画費	99,784	△ 6,759	△ 6.8
	住宅費	64,366	1,530	2.4
消防費	消防費	2,068,091	△ 431,330	△ 20.9
教育費	教育総務費	420,414	285,393	67.9
	小学校費	431,723	14,593	3.4
	中学校費	227,618	8,081	3.6
	社会教育費	486,040	△ 10,159	△ 2.1
	保健体育費	625,935	△ 20,673	△ 3.3
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	9,763	41	0.4
	公共土木施設災害復旧費	100	0	0.0
	その他公共施設等災害復旧費	0	3,750	-
公債費	公債費	3,342,337	△ 5,855	△ 0.2
諸支出金	基金費	553,324	643,606	116.3
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		27,568,500	7,393,351	26.8

(7) 議会費

当初予算額1億7,729万2千円に対し、補正予算額57万9千円を加えた結果、予算現額は1億7,787万1千円となっている。

(イ) 総務費

当初予算額34億6,128万4千円に対し、補正予算額48億4,808万9千円を加え、予備費から45万9千円を充用した結果、予算現額は83億983万2千円となっている。

(ロ) 民生費

当初予算額80億6,963万4千円に対し、補正予算額3億2,009万8千円及び前年度繰越額3,614万8千円を加え、予備費から134万4千円を充用した結果、予算現額は84億2,722万4千円となっている。

(エ) 衛生費

当初予算額28億9,396万2千円に対し、補正予算額3,266万円を差し引き、前年度繰越額773万2千円を加えた結果、予算現額は28億6,903万4千円となっている。

(オ) 労働費

当初予算額7,828万6千円に対し、補正予算額2,778万9千円を加えた結果、予算現額は1億607万5千円となっている。

(カ) 農林水産業費

当初予算額13億7,781万円に対し、補正予算額5億3,639万3千円及び前年度繰越額1億605万6千円を加えた結果、予算現額は20億2,025万9千円となっている。

(キ) 商工費

当初予算額10億2,660万8千円に対し、補正予算額8億2,433万6千円を加え、予備費から118万円を充用した結果、予算現額は18億5,212万4千円となっている。

(ク) 土木費

当初予算額22億9,827万9千円に対し、補正予算額3億8,128万円及び前年度繰越額1億1,116万7千円を加えた結果、予算現額は27億9,072万6千円となっている。

(ク) 消防費

当初予算額20億6,809万1千円に対し、補正予算額4億3,133万円を差し引き、前年度繰越額1億3,165万4,977円を加えた結果、予算現額は17億6,841万5,977円となっている。

(コ) 教育費

当初予算額21億9,173万円に対し、補正予算額2億7,723万5千円を加えた結果、予算現額は24億6,896万5千円となっている。

(ク) 災害復旧費

当初予算額986万3千円に対し、補正予算額379万1千円を加えた結果、予算現額は1,365万4千円となっている。

(ク) 公債費

当初予算額33億4,233万7千円に対し、補正予算額585万5千円を差し引いた結果、予算現額は33億3,648万2千円となっている。

(ク) 諸支出金

当初予算額5億5,332万4千円に対し、補正予算額6億4,360万6千円を加えた結果、予算現額は11億9,693万円となっている。

ウ 予備費の充用

予備費は予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

当年度における予備費の充用は4件298万3,000円で、その内訳は、2款(総務費)1項(総務管理費)7目(電子計算費)14節(工事請負費)へ45万9,000円、3款(民生費)1項(社会福祉費)2目(長寿福祉費)11節(役務費)へ1万6,000円、3款(民生費)1項(社会福祉費)2目(長寿福祉費)12節(委託料)へ132万8,000円、7款(商工費)1項(商工費)4目(観光費)10節(需用費)へ118万円である。

エ 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、2億3,912万8,470円である。

オ 不用額

不用額は9億1,330万1,389円で、予算現額に対する割合は2.6%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	予算現額 A	不用額 B	不用額比率 B/A
災害救助費	1,000,000	300,000	30.0
生活保護費	965,559,000	114,257,367	11.8
中学校費	235,699,000	25,914,184	11.0
選挙費	55,810,000	5,417,437	9.7
労働諸費	106,075,000	9,592,479	9.0
河川費	33,068,000	2,473,413	7.5
保健衛生費	709,031,000	49,056,510	6.9
戸籍住民基本台帳費	136,782,000	8,593,949	6.3
商工費	1,852,124,000	110,527,281	6.0
住宅費	65,896,000	3,258,457	4.9

* 11款(災害復旧費)及び14款(予備費)を除く。

カ 款別予算の執行状況

令和2年度の一般会計歳出決算について、款ごとの支出状況は次のとおりである。

(7) 議会費 [1款]

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	177,871,000	176,259,056	0	1,611,944	99.1	0.5
令和元年度 b	184,768,000	183,256,333	0	1,511,667	99.2	0.7
比較増減 c=a-b	△ 6,897,000	△ 6,997,277	0	100,277	△ 0.1	△ 0.2
増 減 率 c/b	△ 3.7	△ 3.8	-	6.6	-	-

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

支出済額は1億7,625万9,056円で、前年度と比較して699万7,277円（3.8%）減少しており、執行率は99.1%となっている。

不用額は161万1,944円で、予算現額の0.9%となっており、おもな内訳は、旅費18万735円、議長交際費52万7,270円、議会費業務委託料37万1,090円、政務活動費交付金28万4,161円である。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、議員報酬7,134万9,774円、議員期末手当2,223万8,223円、議員共済会給付費負担金2,527万5,600円、一般職人件費4,709万4,706円である。

(4) 総務費 [2款]

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	8,309,832,000	7,874,566,570	275,583,000	159,682,430	94.8	23.6
令和元年度 b	3,190,670,000	3,051,790,009	0	138,879,991	95.6	11.7
比較増減 c=a-b	5,119,162,000	4,822,776,561	275,583,000	20,802,439	△ 0.8	11.9
増 減 率 c/b	160.4	158.0	皆増	15.0	-	-

支出済額は78億7,456万6,570円で、前年度と比較して48億2,277万6,561円（158.0%）増加しており、執行率は94.8%となっている。

不用額は1億5,968万2,430円で、予算現額の1.9%となっており、おもな内訳は、職員手当等（時間外勤務手当）2,745万5,783円、地区センター管理運営費（委託料）1,919万8,210円、防犯対策事業（光熱水費）508万4,881円、防犯灯LED化事業（工事請負費）771万3,200円、個人番号カード事業費交付金784万8,000円、皆瀬庁舎維持管理費（除排雪雪下ろし等業務）613万7,000円である。

翌年度繰越額は2億7,558万3,000円で前年度と比較して皆増しており、内訳は公共施設等総合管理計画推進事業（計画策定支援業務委託料）31万9,000円、地域情報化推進事業（補助金）2億7,526万4,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,454,430,240	94.7	2,654,210,836	87.0	4,800,219,404	180.9
徴税費	205,532,028	2.6	216,450,153	7.1	△ 10,918,125	△ 5.0
戸籍住民基本台帳費	128,188,051	1.6	99,060,353	3.2	29,127,698	29.4
選挙費	50,392,563	0.6	52,427,457	1.7	△ 2,034,894	△ 3.9
統計調査費	17,088,638	0.2	10,250,592	0.3	6,838,046	66.7
監査委員費	18,935,050	0.2	19,390,618	0.6	△ 455,568	△ 2.3
計	7,874,566,570	100.0	3,051,790,009	100.0	4,822,776,561	158.0

a 総務管理費

支出済額は74億5,443万240円で、前年度と比較すると48億21万9,404円(180.9%)増加している。おもな要因として、空家対策事業が前年度比1億6,017万2,325円(98.3%)減少しているものの、特別定額給付金給付事業が前年度比44億1,018万1,638円(皆増)、生活応援商品券事業が前年度比2億2,676万1,241円(皆増)、防犯灯LED化事業2億3,494万6,800円(皆増)それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな支出として5,000万円を超えるものは、一般職人件費10億2,437万4,722円、広域市町村圏組合負担金(事務費)5,531万6,000円、本庁舎維持管理費9,569万4,691円、市有林整備事業8,800万6,682円、ふるさと納税推進業務委託料2億8,311万2,257円、情報システム共通基盤経費1億7,777万8,389円、地区センター管理運営費1億1,351万390円、特別定額給付金給付事業44億1,018万1,638円、生活応援商品券事業2億2,676万1,241円、乗合タクシー運行費負担金5,366万8,826円、生活バス路線運行対策事業補助金5,375万1,000円、防犯灯LED化事業2億3,494万6,800円である。

b 徴税費

支出済額は2億553万2,028円で、前年度と比較すると1,091万8,125円(5.0%)減少している。おもな要因として、電算システム導入業務委託料が前年度比582万6,600円(皆減)、土地評価事務支援業務委託料が前年度比537万5,700円(58.4%)それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,308万7,236円、還付金及び還付加算金1,603万8,596円、納税組合助成金1,032万3,225円である。

c 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億2,818万8,051円で、前年度と比較すると2,912万7,698円(29.4%)増加している。おもな要因として、電算システム改修業務委託料が前年度比1,040万4,000円(皆増)、個人番号カード事業費交付金が前年度比1,295万2,000円(209.1%)それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費6,240万6,602円、電算システム改修業務委託料1,040万4,000円、個人番号カード事業費交付金1,914万6,000円である。

d 選挙費

支出済額は5,039万2,563円で、前年度と比較すると203万4,894円(3.9%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費2,182万169円、選挙管理委員等報酬138万5,996円、事務局総務費202万116円、県知事選挙費1,635万5,403円、市長選挙費440万8,294円、市議会議員選挙費440万2,585円である。

e 統計調査費

支出済額は1,708万8,638円で、前年度と比較すると683万8,046円（66.7%）増加している。おもな要因として、農林業センサ調査費が前年度比746万5,716円（99.5%）減少したものの、国勢調査費が前年度比1,612万9,935円（7,577.9%）増加したこと等が挙げられる。

おもな支出の内訳は、国勢調査費1,634万2,793円、経済センサ調査費15万3,944円、工業統計調査費47万8,277円である。

f 監査委員費

支出済額は1,893万5,050円で、前年度と比較すると45万5,568円（2.3%）減少している。

おもな支出の内訳は、一般職人件費1,703万3,096円、監査委員等報酬156万円である。

(ウ) 民生費 [3款]

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	8,427,224,000	8,084,764,940	0	342,459,060	95.9	24.2
令和元年度 b	8,398,328,000	8,117,259,722	36,148,000	244,920,278	96.7	31.2
比較増減 c=a-b	28,896,000	△ 32,494,782	△ 36,148,000	97,538,782	△ 0.8	△ 7.0
増 減 率 c/b	0.3	△ 0.4	皆減	39.8	-	-

支出済額は80億8,476万4,940円で、前年度と比較して3,249万4,782円（0.4%）減少しており、執行率は95.9%となっている。

不用額は3億4,245万9,060円で、予算現額の4.1%となっており、おもな内訳は、プレミアム付商品券事業（繰越明許費）3,090万9,922円、障害者等給付費（障害者福祉費）4,150万9,498円、児童福祉施設費施設型給付事業（負担金）4,338万2,077円、生活保護一般扶助費1億466万6,936円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,627,505,761	57.2	4,749,089,615	58.5	△ 121,583,854	△ 2.6
児 童 福 祉 費	2,577,293,160	31.9	2,507,604,856	30.9	69,688,304	2.8
生 活 保 護 費	851,301,633	10.5	838,311,729	10.3	12,989,904	1.5
国 民 年 金 費	27,964,386	0.3	22,103,522	0.3	5,860,864	26.5
災 害 救 助 費	700,000	0.0	150,000	0.0	550,000	366.7
計	8,084,764,940	100.0	8,117,259,722	100.0	△ 32,494,782	△ 0.4

a 社会福祉費

支出済額は46億2,750万5,761円で、前年度と比較すると1億2,158万3,854円（2.6%）減少している。おもな要因として、障害者等給付費（障害者福祉費）が前年度比7,808万3,948円（5.4%）、介護保険特別会計繰出金が前年度比4,755万3,432円（5.9%）それぞれ増加しているものの、プレミアム付商品券事業が前年度比8,515万3,602円（94.2%）、

皆瀬更生園特別会計繰出金が前年度比1億1,236万1,000円（61.8%）それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな支出として5,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,448万608円、湯沢市社会福祉協議会補助金6,643万2,800円、広域市町村圏組合負担金（養護老人ホーム運営費）7,093万2,000円、老人保護措置費負担金1億3,568万2,509円、皆瀬更生園特別会計繰出金6,950万円、障害者等給付費（生活介護）5億9,032万9,579円、障害者等給付費（施設入所支援）2億2,314万161円、障害者等給付費（就労継続支援）2億6,485万4,684円、障害者等給付費（共同生活援助）9,423万3,787円、障害者等給付費（放課後等デイサービス）6,787万2,400円、国民健康保険特別会計繰出金4億4,697万8,894円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億555万305円、福祉医療給付費3億4,207万6,825円、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金5億2,130万3,620円、介護保険特別会計繰出金8億5,561万1,647円である。

b 児童福祉費

支出済額は25億7,729万3,160円で、前年度と比較すると6,968万8,304円（2.8%）増加している。おもな要因として、児童扶養手当給付費が前年度比5,524万9,770円（24.5%）、子ども・子育て施設整備事業が前年度比6,072万7,018円（97.7%）それぞれ減少しているものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が前年度比9,851万1,574円（皆増）、子育て世帯への特別支援金支給事業が前年度比4,534万700円（皆増）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,229万8,397円、子育て世帯への臨時特別給付金4,010万円、ひとり親世帯への臨時特別給付金5,671万円、子育て世帯特別支援金3,510万円、児童手当給付費4億4,309万2,582円、児童扶養手当給付費1億7,063万2,860円、一時預かり事業補助金4,193万6,000円、認定こども園負担金11億2,535万1,308円、保育所負担金2億6,375万340円、放課後児童健全育成事業（直営）3,396万4,713円、放課後児童健全育成事業（委託）3,627万8,891円、放課後児童健全育成事業（指定管理）3,186万1,054円である。

c 生活保護費

支出済額は8億5,130万1,633円で、前年度と比較すると1,298万9,904円（1.5%）増加している。おもな要因として、生活保護一般扶助費が前年度比3,058万8,484円（4.5%）減少しているものの、生活保護費返還金が前年度比4,794万9,832円（166.7%）増加したこと等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費5,019万7,709円、生活保護費返還金7,670万8,476円、生活保護費（生活費）2億1,339万5,659円、生活保護費（住宅費）8,764万262円、生活保護費（医療費）3億2,864万1,632円、授産施設事務費負担金2,791万3,000円、救護施設事務費負担金3,246万2円である。

d 国民年金費

支出済額は2,796万4,386円で、前年度と比較すると586万864円（26.5%）増加している。おもな要因として、一般職人件費が前年度比560万2,218円（25.7%）増加したこと等が挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,739万1,842円、国民年金事務費57万2,544円である。

e 災害救助費

支出済額は70万円で、前年度と比較すると55万円（366.7%）増加している。要因は、災害罹災見舞金が前年度比55万円（366.7%）増加したことである。

支出の内訳は、災害罹災見舞金70万円である。

(I) 衛生費 [4款]

住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃費、公害対策などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	2,869,034,000	2,809,354,942	8,293,000	51,386,058	97.9	8.4
令和元年度 b	2,680,296,000	2,653,053,400	7,732,000	19,510,600	99.0	10.2
比較増減 c=a-b	188,738,000	156,301,542	561,000	31,875,458	△ 1.1	△ 1.8
増 減 率 c/b	7.0	5.9	7.3	163.4	-	-

支出済額は28億935万4,942円で、前年度と比較して1億5,630万1,542円(5.9%)増加しており、執行率は97.9%となっている。

不用額は5,138万6,058円で、予算現額の1.8%となっており、おもな内訳は、高齢者等への検査体制整備事業1,320万円、地域医療確保対策事業444万6,000円、新型コロナウイルス感染症対策費1,761万9,550円、予防接種事業606万7,050円である。

翌年度繰越額は829万3,000円で、前年度と比較して56万1,000円(7.3%)増加しており、内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業(接種券交付業務委託料)228万7,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(予約受付等業務委託料)484万2,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(施設用備品購入費)116万4,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	651,681,490	23.2	869,911,826	32.8	△ 218,230,336	△ 25.1
清 掃 費	678,954,776	24.2	660,827,504	24.9	18,127,272	2.7
上 水 道 費	450,266,676	16.0	110,268,070	4.2	339,998,606	308.3
下 水 道 費	1,028,452,000	36.6	1,012,046,000	38.1	16,406,000	1.6
計	2,809,354,942	100.0	2,653,053,400	100.0	156,301,542	5.9

a 保健衛生費

支出済額は6億5,168万1,490円で、前年度と比較すると2億1,823万336円(25.1%)減少している。おもな要因として、皆瀬診療所医師確保対策事業が前年度比5,357万5,773円(352.0%)増加しているものの、簡易水道特別会計繰出金が前年度比2億7,061万1,000円(皆減)、予防接種委託料(成人)が前年度比3,731万2,268円(54.4%)それぞれ減少したこと等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,791万861円、広域市町村圏組合負担金(地域救急医療対策費)2,116万7,000円、住民健診委託料2,684万5,792円、救急医療対策運営費補助金5,227万5,000円、小児医療対策運営費補助金2,196万円、予防接種委託料9,248万9,058円、広域市町村圏組合負担金(火葬場費)2,250万6,000円、下水処理施設整備促進対策事業元利償還費等補助金5,014万3,872円、皆瀬診療所医師確保対策事業6,879万5,750円、皆瀬診療所費6,324万2,141円である。

b 清掃費

支出済額は6億7,895万4,776円で、前年度と比較すると1,812万7,272円（2.7%）増加している。おもな要因として、一般職人件費が前年度比1,155万1,787円（34.2%）減少しているものの、広域市町村圏組合負担金（清掃総務費）が前年度比2,554万4,000円（6.1%）、ごみ処理等業務委託料が前年度比415万5,925円（2.1%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費2,219万7,055円、広域市町村圏組合負担金（可燃ごみ処理費）1億6,425万1,000円、広域市町村圏組合負担金（し尿処理場費）1億5,233万4,000円、広域市町村圏組合負担金（不燃ごみ等処理費）1億2,400万9,000円、ごみ収集運搬処理業務委託料1億8,555万6,951円である。

c 上水道費

支出済額は4億5,026万6,676円で、前年度と比較すると3億3,999万8,606円（308.3%）増加している。おもな要因として、水道事業会計補助金が前年度比1億2,657万8,098円（131.4%）、水道事業会計出資金（成瀬ダム水道利水事業出資金含む）が前年度比2億754万7,821円（3,916.0%）それぞれ増加したこと等が挙げられる。

支出の内訳は、水道事業会計負担金70万3,792円、水道事業会計補助金2億2,291万1,028円、上下水道料金助成金1,380万4,035円、成瀬ダム水道利水事業出資金770万円、水道事業会計出資金2億514万7,821円である。

d 下水道費

支出済額は10億2,845万2,000円で、前年度と比較すると1,640万6,000円（1.6%）増加している。

支出の内訳は、下水道事業会計補助金7億1,875万2,000円、下水道事業会計出資金3億970万円である。

(オ) 労働費 [5款]

労働費は、職業訓練や失業対策など、勤労者の支援に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	106,075,000	96,482,521	0	9,592,479	91.0	0.3
令和元年度 b	93,160,000	86,017,615	0	7,142,385	92.3	0.3
比較増減 c=a-b	12,915,000	10,464,906	0	2,450,094	△ 1.3	0.0
増 減 率 c/b	13.9	12.2	-	34.3	-	-

支出済額は9,648万2,521円で、前年度と比較して1,046万4,906円（12.2%）増加しており、執行率は91.0%となっている。

不用額は959万2,479円で、予算現額の9.0%となっており、おもな内訳は、ふるさと企業振興補助金750万円である。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、勤労者生活安定資金貸付預託金5,000万円、ふるさと企業振興補助金（操業環境整備）2,698万5,000円、シルバー人材センター運営費補助金1,080万円である。

(カ) 農林水産業費 [6款]

農林水産業費は、農業や林業、水産業振興に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	2,020,259,000	1,334,301,597	651,691,000	34,266,403	66.0	4.0
令和元年度 b	1,397,864,000	1,281,897,669	106,056,000	9,910,331	91.7	4.9
比較増減 c=a-b	622,395,000	52,403,928	545,635,000	24,356,072	△ 25.7	△ 0.9
増 減 率 c/b	44.5	4.1	514.5	245.8	-	-

支出済額は13億3,430万1,597円で、前年度と比較して5,240万3,928円(4.1%)増加しており、執行率は66.0%となっている。

不用額は3,426万6,403円で、予算現額の1.7%となっており、おもな内訳は、乾燥調製施設整備事業補助金(繰越明許費)980万円、農業夢プラン事業費補助金202万2,000円、農産物地産地消支援補助金753万8,600円、経営力強化緊急支援事業補助金243万9,000円である。

翌年度繰越額は6億5,169万1,000円で、前年度と比較して5億4,563万5,000円(514.5%)増加しており、おもな内訳は、地籍調査業務委託料7,530万1,000円、しいたけ生産施設等整備事業補助金1,196万6,000円、雪害復旧支援対策事業補助金5億4,028万円、農用地保全対策事業(農林水産業費負担金)1,212万9,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,085,971,247	81.4	1,107,840,039	86.4	△ 21,868,792	△ 2.0
林 業 費	248,330,350	18.6	174,057,630	13.6	74,272,720	42.7
計	1,334,301,597	100.0	1,281,897,669	100.0	52,403,928	4.1

a 農業費

支出済額は10億8,597万1,247円で、前年度と比較すると2,186万8,792円(2.0%)減少している。おもな要因として、乾燥調製施設整備事業補助金(繰越明許費)が前年度比5,605万円(皆増)増加しているものの、農業夢プラン事業費補助金が前年度比4,519万6,000円(65.3%)、地籍調査事業委託料が前年度比3,326万6,800円(50.7%)それぞれ減少していること等が挙げられる。

おもな支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億7,139万1,960円、乾燥調製施設整備事業補助金(繰越明許費)5,605万円、農業次世代人材投資事業交付金3,562万5,000円、中山間地域等直接支払交付金1億8,130万8,257円、園芸メガ団地整備事業費補助金5,792万3,000円、産地パワーアップ事業補助金3,910万1,000円、地籍調査業務委託料3,140万5,000円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金3,103万296円、農地基盤整備促進事業(工事請負費)4,150万800円、多面的機能支払交付金1億6,439万8,574円である。

b 林業費

支出済額は2億4,833万350円で、前年度と比較すると7,427万2,720円(42.7%)増加している。おもな要因として、林道改良事業が前年度比3,161万4,300円(56.3%)減少しているものの、水と緑の森づくり事業が前年度比6,196万4,171円(122.7%)、新たな

森林管理システム推進事業が前年度比2,410万244円（131.8%）それぞれ増加していること等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費2,897万8,387円、林道改良事業（工事請負費）2,284万2,600円、水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業2,069万8,312円、水と緑の森づくり（マツ林・ナラ林等景観向上）事業5,140万4,192円、新たな森林管理システム推進事業4,239万1,157円である。

(キ) 商工費 [7款]

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	1,852,124,000	1,741,595,749	970	110,527,281	94.0	5.2
令和元年度 b	1,082,123,000	1,062,739,810	0	19,383,190	98.2	4.1
比較増減 c=a-b	770,001,000	678,855,939	970	91,144,091	△4.2	1.1
増 減 率 c/b	71.2	63.9	皆増	470.2	-	-

支出済額は17億4,159万5,749円となっており、前年度と比較して6億7,885万5,939円（63.9%）増加しており、執行率は94.0%となっている。おもな要因として、稲庭城管理運営費（工事請負費）が前年度比5,322万8,684円（98.9%）減少しているものの、事業者持続化給付金給付事業が前年度比2億6,206万6,440円（皆増）、宿泊施設緊急支援業務委託料が前年度比3億6,938万6,509円（皆増）それぞれ増加していること等が挙げられる。

不用額は1億1,052万7,281円で、予算現額の6.0%となっており、おもな内訳は、事業者持続化給付金給付事業補助金890万円、飲食店等応援給付金給付事業補助金1,521万9,000円、工業団地等維持管理費（工事請負費）526万9,600円、観光イベント開催支援事業補助金638万3,000円、宿泊施設緊急支援業務委託料4,118万5,491円である。

翌年度繰越額は970円で前年度と比較して皆増しており、内訳は観光施設総合管理費（工事請負費）である。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,710万179円、事業者持続化給付金給付事業補助金2億6,190万円、感染防止対策補助金5,688万1,000円、飲食店等応援給付金給付事業補助金4,100万円、工業団地等維持管理費（工事請負費）5,040万6,400円、中小企業融資保証料補給費負担金2,566万631円、中小企業貸付預託金4億5,000万円、ビジネス支援センター事業費2,285万8,704円、観光物産団体補助金2,362万7,000円、とことん山キャンプ場管理運営費（施設管理運営業務委託料）2,981万8,200円、とことん山キャンプ場管理運営費（工事請負費）2,159万6,300円、ほっと館管理運営費2,887万887円、温泉給湯施設管理運営費2,336万2,560円、宿泊施設緊急支援業務委託料3億6,938万6,509円である。

(ウ) 土木費 [8款]

土木費は、道路、河川、公園、都市計画事業、市営住宅管理運営などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	2,790,726,000	2,579,231,060	130,211,000	81,283,940	92.4	7.7
令和元年度 b	2,436,288,000	1,973,159,118	111,167,000	351,961,882	81.0	7.6
比較増減 c=a-b	354,438,000	606,071,942	19,044,000	△ 270,677,942	11.4	0.1
増 減 率 c/b	14.5	30.7	17.1	△ 76.9	-	-

支出済額は25億7,923万1,060円で、前年度と比較して6億607万1,942円（30.7%）増加しており、執行率は92.4%となっている。

不用額は8,128万3,940円で、予算現額の2.9%となっており、おもな内訳は、社会資本整備総合交付金事業（道路整備/委託料）2,014万8,205円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備/工事請負費）1,718万900円である。

翌年度繰越額は1億3,021万1,000円で、前年度と比較して1,904万4,000円（17.1%）増加しており、内訳は急傾斜地崩壊対策事業負担金394万1,000円、単独道路整備事業（工事請負費）1,153万5,000円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備/委託料）2,518万8,000円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備/工事請負費）8,954万7,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	65,847,331	2.6	66,541,710	3.4	△ 694,379	△ 1.0
道 路 橋 梁 費	2,329,987,567	90.3	1,567,613,902	79.4	762,373,665	48.6
河 川 費	30,594,587	1.2	42,210,886	2.1	△ 11,616,299	△ 27.5
都 市 計 画 費	90,164,032	3.5	250,441,579	12.7	△ 160,277,547	△ 64.0
住 宅 費	62,637,543	2.4	46,351,041	2.3	16,286,502	35.1
計	2,579,231,060	100.0	1,973,159,118	100.0	606,071,942	30.7

a 土木管理費

支出済額は6,584万7,331円で、前年度と比較すると69万4,379円（1.0%）減少している。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費6,104万4,890円である。

b 道路橋梁費

支出済額は23億2,998万7,567円で、前年度と比較すると7億6,237万3,665円（48.6%）増加している。おもな要因として、冬期交通確保業務委託料が前年度比7億8,057万7,902円（351.0%）増加していること等が挙げられる。

おもな支出として5,000万円を超えるものは、一般職人件費7,611万3,863円、道路補修業務委託料8,292万5,154円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備）6億282万4,960円、冬期交通対策費12億9,660万1,635円、社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備）5,989万5,000円である。

c 河川費

支出済額は3,059万4,587円で、前年度と比較すると1,161万6,299円（27.5%）減少している。おもな要因として、河川災害対策事業が前年度比1,140万5,270円（28.0%）減少していること等が挙げられる。

おもな支出として500万円を超えるものは、河川災害対策事業（工事請負費）2,786万6,300円である。

d 都市計画費

支出済額は9,016万4,032円で、前年度と比較すると1億6,027万7,547円（64.0%）減少している。おもな要因として、湯沢駅周辺地区環境整備事業が前年度比1億6,111万9,539円（皆減）減少していること等が挙げられる。

おもな支出として500万円を超えるものは、一般職人件費3,917万6,346円、湯沢駅東西自由通路維持管理費1,057万9,274円、市街地道路網整備計画策定業務委託料982万3,000円、都市公園等維持管理費2,967万9,536円である。

e 住宅費

支出済額は6,263万7,543円で、前年度と比較すると1,628万6,502円（35.1%）増加している。おもな要因として、市営住宅維持管理費が前年度比976万3,786円（45.7%）、住生活基本計画等策定事業が前年度比556万4,060円（皆増）それぞれ増加していること等が挙げられる。

おもな支出として500万円を超えるものは、一般職人件費2,535万5,607円、市営住宅維持管理費3,111万5,876円、住生活基本計画等策定業務委託料551万2,100円である。

(7) 消防費 [9款]

消防費は、消防や防災事業などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	1,768,415,977	1,759,310,078	0	9,105,899	99.5	5.3
令和元年度 b	1,585,119,000	1,446,781,177	131,654,977	6,682,846	91.3	5.6
比較増減 c=a-b	183,296,977	312,528,901	△ 131,654,977	2,423,053	8.2	△ 0.3
増 減 率 c/b	11.6	21.6	皆減	36.3	-	-

支出済額は17億5,931万78円で、前年度と比較して3億1,252万8,901円（21.6%）増加しており、執行率は99.5%となっている。

不用額は910万5,899円で、予算現額の0.5%となっており、おもな内訳は、消防団出動・訓練費497万6,317円、消防施設整備事業（工事請負費）100万900円、防災管理総務費（除排雪雪下ろし等業務委託料）68万9,400円、自主防災組織補助金57万6,670円である。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、広域市町村圏組合負担金（常備消防費・消防施設整備費）10億9,289万4,000円、一般職人件費4,268万5,683円、消防費負担金（公務災害補償等組合負担金）3,668万3,147円、消防団員報酬2,621万8,252円、災害時等情報伝達体制整備事業4億5,980万7,977円である。

(ロ) 教育費 [10款]

教育費は、学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	2,468,965,000	2,377,383,390	0	91,581,610	96.3	7.1
令和元年度 b	2,004,051,000	1,913,787,341	0	90,263,659	95.5	7.4
比較増減 c=a-b	464,914,000	463,596,049	0	1,317,951	0.8	△ 0.3
増 減 率 c/b	23.2	24.2	-	1.5	-	-

支出済額は23億7,738万3,390円で、前年度と比較して4億6,359万6,049円（24.2%）増加しており、執行率は96.3%となっている。

不用額は9,158万1,610円で、予算現額の3.7%となっており、おもな内訳は、小学校教育助成費855万9,745円、中学校教育助成費731万5,857円、外国語指導助手報酬786万8,259円、湯沢文化会館管理運営費（光熱水費）304万6,784円、学校給食センター経費（光熱水費）206万756円、学校給食センター経費（賄材料費）420万5,377円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	697,588,806	29.3	310,365,432	16.2	387,223,374	124.8
小 学 校 費	426,145,683	17.9	347,829,353	18.2	78,316,330	22.5
中 学 校 費	209,784,816	8.8	207,912,680	10.9	1,872,136	0.9
社 会 教 育 費	456,457,074	19.2	477,965,545	25.0	△ 21,508,471	△ 4.5
保 健 体 育 費	587,407,011	24.7	569,714,331	29.8	17,692,680	3.1
計	2,377,383,390	100.0	1,913,787,341	100.0	463,596,049	24.2

a 教育総務費

支出済額は6億9,758万8,806円で、前年度と比較すると3億8,722万3,374円（124.8%）増加している。おもな要因として、除排雪雪下ろし等業務委託料が前年度比5,855万350円（194.6%）、学校用パソコン更新事業が前年度比1億4,890万9,299円、児童生徒学習用パソコン整備事業が前年度比1億7,001万6,000円（皆増）それぞれ増加していること等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億4,869万9,945円、除排雪雪下ろし等業務委託料8,863万5,030円、学校用パソコン更新事業1億7,898万2,207円、スクールバス管理費5,412万8,656円、児童生徒学習用パソコン整備事業1億7,001万6,000円である。

b 小学校費

支出済額は4億2,614万5,683円で、前年度と比較すると7,831万6,330円（22.5%）増加している。おもな要因として、小学校施設管理費（工事請負費）が前年度比5,250万5,680円（92.4%）減少しているものの、小学校統合事業が前年度比1億380万7,333円（皆増）増加していること等が挙げられる。

おもな支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費6,436万8,515円、小学校施設管理費（燃料費）2,370万5,569円、小学校施設管理費（光熱水費）4,194万2,858円、小学校統合事業（測量設計調査業務委託料）2,478万9,600円、小学校統合事業（工事

請負費) 5,749万400円、特別支援教育推進事業小学校費4,583万287円である。

c 中学校費

支出済額は2億978万4,816円で、前年度と比較すると187万2,136円(0.9%)増加している。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,922万3,051円、中学校施設管理費(燃料費)1,384万3,838円、中学校施設管理費(光熱水費)2,169万2,810円、中学校施設管理費(工事請負費)1,401万5,650円、中学校教育助成費1,880万1,143円、外国語指導助手配置事業1,552万2,348円、特別支援教育推進事業中学校費1,005万1,628円である。

d 社会教育費

支出済額は4億5,645万7,074円で、前年度と比較すると2,150万8,471円(4.5%)減少している。おもな要因として、湯沢文化会館自主事業が前年度比1,555万4,576円(皆減)、湯沢文化会館施設整備事業が前年度比980万1,380円(58.2%)それぞれ減少していること等が挙げられる。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億9,529万1,856円、カルチャーセンター管理運営費1,164万7,293円、雄勝文化会館管理運営費4,320万124円、湯沢文化会館管理運営費5,401万4,864円、文化交流センター管理運営費1,630万3,488円、湯沢図書館管理運営費2,966万6,172円、文化財保護費1,278万7,214円である。

e 保健体育費

支出済額は5億8,740万7,011円で、前年度と比較すると1,769万2,680円(3.1%)増加している。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費7,661万2,164円、総合体育館管理運営費1,762万6,532円、稲川スキー場管理運営費2,599万2,298円、稲川陸上競技場維持管理費(工事請負費)1,456万4,000円、体育施設改修等事業(工事請負費)3,532万8,700円、湯沢体育センター管理運営費1,041万4,691円、雄勝スポーツセンター管理運営費1,452万4,450円、皆瀬体育館管理運営費(工事請負費)1,814万4,786円、皆瀬学校給食共同調理場経費1,136万8,637円、学校給食センター経費3億632万694円である。

(4) 災害復旧費 [11款]

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	13,654,000	11,008,046	0	2,645,954	80.6	0.0
令和元年度 b	47,647,000	35,166,042	0	12,480,958	73.8	0.1
比較増減 c=a-b	△ 33,993,000	△ 24,157,996	0	△ 9,835,004	6.8	△ 0.1
増 減 率 c/b	△ 71.3	△ 68.7	-	△ 78.8	-	-

支出済額は1,100万8,046円で、前年度と比較して2,415万7,996円(68.7%)減少しており、執行率は80.6%となっている。

不用額は264万5,954円で、予算現額の19.4%となっており、おもな内訳は、災害復旧総務費(災害復旧業務委託料)204万3,900円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	9,301,946	84.5	6,875,242	19.6	2,426,704	35.3
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	28,290,800	80.4	△ 28,290,800	皆減
その他公共施設等災害復旧費	1,706,100	15.5	-	0.0	1,706,100	皆増
計	11,008,046	100.0	35,166,042	100.0	△ 24,157,996	△ 68.7

a 農林水産業施設災害復旧費

支出済額は930万1,946円で、前年度と比較すると242万6,704円(35.3%)増加している。おもな要因として、林業用施設災害復旧費(工事請負費)が前年度比189万2,000円(皆増)増加していること等が挙げられる。

b その他公共施設等災害復旧費

支出済額は170万6,100円で、前年度と比較すると170万6,100円(皆増)増加している。

(5) 公債費 [12款]

公債費は、市が借り入れた(発行した)地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子(元利償還金)からなる。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	3,336,482,000	3,335,410,669	0	1,071,331	100.0	10.0
令和元年度 b	3,125,229,000	3,122,572,854	0	2,656,146	99.9	12.0
比較増減 c=a-b	211,253,000	212,837,815	0	△ 1,584,815	0.1	△ 2.0
増減率 c/b	6.8	6.8	-	△ 59.7	-	-

支出済額は33億3,541万669円で、前年度と比較して2億1,283万7,815円(6.8%)増加しており、執行率は100.0%となっている。

不用額は107万1,331円で、予算現額の0.0%となっており、おもな内訳は、一時借入金利子100万7,000円(未執行)である。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元金	2,867,420,905	86.0	2,664,998,818	85.3	202,422,087	7.6
利子	214,099,764	6.4	239,297,036	7.7	△ 25,197,272	△ 10.5
公債諸費	253,890,000	7.6	218,277,000	7.0	35,613,000	16.3
計	3,335,410,669	100.0	3,122,572,854	100.0	212,837,815	6.8

a 元金

支出済額は28億6,742万905円で、前年度と比較すると2億242万2,087円(7.6%)増加している。

b 利子

支出済額は2億1,409万9,764円で、前年度と比較すると2,519万7,272円(10.5%)減少している。

c 公債諸費

支出済額は2億5,389万円で、前年度と比較すると3,561万3,000円（16.3%）増加している。

(ス) 諸支出金 [13款]

諸支出金は、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和2年度 a	1,196,930,000	1,195,860,000	0	1,070,000	99.9	3.6
令和元年度 b	1,072,074,000	1,072,022,000	0	52,000	100.0	4.1
比較増減 c=a-b	124,856,000	123,838,000	0	1,018,000	△ 0.1	△ 0.5
増 減 率 c/b	11.6	11.6	-	1,957.7	-	-

支出済額は11億9,586万円で、前年度と比較して1億2,383万8,000円（11.6%）増加しており、執行率は99.9%となっている。

不用額は107万円で、予算現額の0.1%となっており、内訳は、森林環境譲与税基金積立金16万9,000円、土地開発基金繰出金90万1,000円である。

諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	事 業 名 ・ 科 目 名 等	支 出 済 額
基 金 費	財政調整基金積立金	474,707,000
	減債基金積立金	66,000
	地域振興基金積立金	519,000
	ふるさと輝き基金積立金	550,891,000
	チャレンジ基金積立金	3,000
	公共施設解体基金積立金	150,005,000
	森林環境譲与税基金積立金	17,079,000
	奨学金基金繰出金	7,000
	土地開発基金繰出金	2,583,000

(セ) 予備費 [14款]

予備費は、予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

(単位:円、%)

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
令和2年度 a	20,000,000	2,983,000	17,017,000	14.9
令和元年度 b	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減 c=a-b	0	2,983,000	△ 2,983,000	14.9
増 減 率 c/b	-	皆増	△ 14.9	-

議決予算額は2,000万円で、これに対する充用は4件298万3,000円である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	4,983,463,000	4,674,782,870	4,673,936,811	846,059	93.8	93.8
令和元年度 b	5,120,785,000	4,898,628,898	4,863,191,113	35,437,785	95.7	95.0
比較増減 c=a-b	△ 137,322,000	△ 223,846,028	△ 189,254,302	△ 34,591,726	△ 1.9	△ 1.2
増 減 率 c/b	△ 2.7	△ 4.6	△ 3.9	△ 97.6	-	-

予算現額は49億8,346万3,000円で、前年度と比較して1億3,732万2,000円(2.7%)減少している。

決算額は、歳入が46億7,478万2,870円、歳出が46億7,393万6,811円で、前年度と比較して歳入が2億2,384万6,028円(4.6%)、歳出が1億8,925万4,302円(3.9%)それぞれ減少している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和2年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	4,983,463,000	4,872,768,328	4,674,782,870	9,639,905	188,345,553	93.8	95.9
令和元年度 b	5,120,785,000	5,144,221,821	4,898,628,898	21,333,975	224,258,948	95.7	95.2
比較増減 c=a-b	△ 137,322,000	△ 271,453,493	△ 223,846,028	△ 11,694,070	△ 35,913,395	△ 1.9	0.7
増 減 率 c/b	△ 2.7	△ 5.3	△ 4.6	△ 54.8	△ 16.0	-	-

歳入決算状況は、予算現額が49億8,346万3,000円、調定額が48億7,276万8,328円、収入済額が46億7,478万2,870円、不納欠損額が963万9,905円、収入未済額が1億8,834万5,553円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億3,732万2,000円(2.7%)の減、調定額が2億7,145万3,493円(5.3%)の減、収入済額が2億2,384万6,028円(4.6%)の減、不納欠損額が1,169万4,070円(54.8%)の減、収入未済額が3,591万3,395円(16.0%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は93.8%で、前年度と比較して1.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	834,891,992	17.9	844,949,381	17.2	△ 10,057,389	△ 1.2
使用料及び手数料	497,780	0.0	549,490	0.0	△ 51,710	△ 9.4
国庫支出金	9,790,000	0.2	1,402,000	0.0	8,388,000	598.3
県支出金	3,329,446,303	71.2	3,505,580,600	71.6	△ 176,134,297	△ 5.0
財産収入	23,790	0.0	54,380	0.0	△ 30,590	△ 56.3
繰入金	456,375,894	9.8	463,064,532	9.5	△ 6,688,638	△ 1.4
繰越金	35,437,785	0.8	16,368,140	0.3	19,069,645	116.5
諸収入	8,319,326	0.2	66,660,375	1.4	△ 58,341,049	△ 87.5
計	4,674,782,870	100.0	4,898,628,898	100.0	△ 223,846,028	△ 4.6

a 国民健康保険税

収入済額は8億3,489万1,992円で、前年度と比較すると1,005万7,389円(1.2%)減少している。

b 使用料及び手数料

収入済額は49万7,780円で、前年度と比較すると5万1,710円(9.4%)減少している。収入の内訳は、電柱敷地使用料580円、督促手数料497,200円である。

c 国庫支出金

収入済額は979万円で、前年度と比較すると838万8,000円(598.3%)増加している。収入の内訳は、災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)648万2,000円、災害等臨時特例補助金(東日本大震災対応分)1万3,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金329万5,000円である。

d 県支出金

収入済額は33億2,944万6,303円で、前年度と比較すると1億7,613万4,297円(5.0%)減少している。

収入の内訳は、普通交付金31億8,019万3,303円、特別交付金1億3,578万2,000円である。

e 財産収入

収入済額は2万3,790円で、前年度と比較すると3万590円(56.3%)減少している。収入の内訳は、財政調整基金利子収入2万3,790円である。

f 繰入金

収入済額は4億5,637万5,894円で、前年度と比較すると668万8,638円(1.4%)減少している。

収入の内訳は、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億6,936万7,090円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)9,319万8,372円、職員給与費等繰入金1億1,673万3,003円、出産育児一時金等繰入金280万円、財政安定化支援事業繰入金7,962万8,000円、その他一般会計繰入金31万2,429円、財政調整基金繰入金939万7,000円である。

g 繰越金

収入済額は3,543万7,785円で、前年度と比較すると1,906万9,645円(116.5%)増加している。

h 諸収入

収入済額は831万9,326円で、前年度と比較すると5,834万1,049円（87.5％）減少している。

収入の内訳は、一般被保険者延滞金704万2,064円、一般被保険者第三者納付金10万8,735円、一般被保険者返納金116万8,527円である。

(イ) 国民健康保険税の状況

a 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目・節		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
令和2年度	一般被保険者	1,025,139,334	834,089,948	9,573,581	181,475,805	81.4
	医療給付費	574,062,263	555,020,981	0	19,041,282	96.7
	後期高齢者支援金	173,939,291	168,152,330	0	5,786,961	96.7
	介護納付金	62,364,046	59,242,679	0	3,121,367	95.0
	医療給付費	146,426,369	35,372,983	6,417,723	104,635,663	24.2
	後期高齢者支援金	40,584,352	10,037,159	1,852,502	28,694,691	24.7
	介護納付金	27,763,013	6,263,816	1,303,356	20,195,841	22.6
	退職被保険者等	4,051,340	802,044	66,324	3,182,972	19.8
	医療給付費	2,561,608	503,078	45,493	2,013,037	19.6
	後期高齢者支援金	745,844	146,693	13,231	585,920	19.7
	介護納付金	743,888	152,273	7,600	584,015	20.5
	計 (a)	1,029,190,674	834,891,992	9,639,905	184,658,777	81.1
令和元年度	一般被保険者	1,081,283,722	843,527,280	21,327,308	216,429,134	78.0
	医療給付費	587,495,842	560,609,419	0	26,886,423	95.4
	後期高齢者支援金	178,450,576	170,209,612	0	8,240,964	95.4
	介護納付金	67,534,417	63,364,861	0	4,169,556	93.8
	医療給付費	169,113,689	33,788,955	14,672,808	120,651,926	20.0
	後期高齢者支援金	46,200,943	9,523,226	3,978,037	32,699,680	20.6
	介護納付金	32,488,255	6,031,207	2,676,463	23,780,585	18.6
	退職被保険者等	5,480,108	1,422,101	6,667	4,051,340	26.0
	医療給付費	445,657	443,499	0	2,158	99.5
	後期高齢者支援金	134,797	134,145	0	652	99.5
	介護納付金	118,611	117,561	0	1,050	99.1
	医療給付費	3,023,054	460,655	2,949	2,559,450	15.2
	後期高齢者支援金	880,145	133,601	1,352	745,192	15.2
	介護納付金	877,844	132,640	2,366	742,838	15.1
	計 (b)	1,086,763,830	844,949,381	21,333,975	220,480,474	77.7
比較増減	c=a-b	△ 57,573,156	△ 10,057,389	△ 11,694,070	△ 35,821,697	3.4
増減率	c/b	△ 5.3	△ 1.2	△ 54.8	△ 16.2	-

前年度と比較して、調定額が5,757万3,156円（5.3％）、収入済額が1,005万7,389円（1.2％）それぞれ減少している。収入率は、前年度と比較して3.4ポイント上昇し81.1％となっている。不納欠損額は、調定額の0.9％に相当する963万9,905円となっている。

b 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入済額	1,073,367,645	1,027,230,708	883,645,450	844,949,381	834,891,992
前年度比較	△ 25,356,965	△ 46,136,937	△ 143,585,258	△ 38,696,069	△ 10,057,389
増 減 率	△ 2.3	△ 4.3	△ 14.0	△ 4.4	△ 1.2

当年度の収入済額は8億3,489万1,992円で、前年度と比較して1,005万7,389円(1.2%)減少しており、平成27年度決算分から連続で前年度を下回っている。

c 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般	現年課税	93.9	94.3	95.3	95.3	96.6
	滞納繰越	11.8	15.7	19.5	19.9	24.1
退 職	現年課税	96.3	96.3	97.0	99.4	-
	滞納繰越	17.8	22.2	21.2	15.2	19.8
現年課税(一般+退職)		94.0	94.4	95.3	95.3	96.6
滞納繰越(一般+退職)		11.9	15.8	19.5	19.8	24.0
全 体		75.6	76.5	76.6	77.7	81.1

当年度の収入率は81.1%で前年度を3.4ポイント上回っており、平成27年度決算分から連続で前年度を上回っている。

d 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不納欠損額	37,623,423	28,120,651	16,015,114	21,333,975	9,639,905
前年度比較	△ 21,170,847	△ 9,502,772	△ 12,105,537	5,318,861	△ 11,694,070
増 減 率	△ 36.0	△ 25.3	△ 43.0	33.2	△ 54.8

当年度の不納欠損額は963万9,905円で、前年度と比較すると1,169万4,070円(54.8%)減少している。

e 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

区 分	件 数	減 免 額
令 和 2 年 度 A	211	20,671,873
令 和 元 年 度 B	132	7,726,500
比 較 増 減 C=A-B	79	12,945,373
増 減 率 C/B	59.8	167.5

国民健康保険税の減免状況は211件2,067万1,873円で、前年度と比較して79件(59.8%)1,294万5,373円(167.5%)増加している。減免事由のおもなものは、生活困窮によるもので123件896万4,600円であるが、減免額で大きかったものがコロナ減収によるもので68件1,122万3,600円となっている。

ウ 歳出

(7) 決算の状況

令和2年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	4,983,463,000	4,673,936,811	0	309,526,189	93.8
令和元年度 b	5,120,785,000	4,863,191,113	0	257,593,887	95.0
比較増減 c=a-b	△ 137,322,000	△ 189,254,302	0	51,932,302	△ 1.2
増 減 率 c/b	△ 2.7	△ 3.9	-	20.2	-

歳出決算状況は、支出済額が46億7,393万6,811円で、前年度と比較して1億8,925万4,302円(3.9%)減少している。おもな要因として、一般被保険者療養給付費が前年度比1億3,864万3,070円(4.9%)、国民健康保険事業財政調整基金積立金が前年度比5,469万9,520円(60.7%)それぞれ減少していること等が挙げられる。

不用額は3億952万6,189円で、予算現額の6.2%となっており、おもな内訳は、一般被保険者療養給付費1億7,268万9,145円、一般被保険者高額療養費1,421万3,335円、特定健康診査健診等業務委託料233万1,170円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 ・ 項	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	107,299,603	2.3	108,388,848	2.2	△ 1,089,245	△ 1.0
総務管理費	95,647,598	2.0	96,840,793	2.0	△ 1,193,195	△ 1.2
徴 税 費	10,494,135	0.2	10,296,265	0.2	197,870	1.9
運営協議会費	71,400	0.0	159,370	0.0	△ 87,970	△ 55.2
趣旨普及費	1,086,470	0.0	1,092,420	0.0	△ 5,950	△ 0.5
保 険 給 付 費	3,200,039,213	68.5	3,333,163,178	68.5	△ 133,123,965	△ 4.0
療 養 諸 費	2,747,598,808	58.8	2,888,425,093	59.4	△ 140,826,285	△ 4.9
高 額 療 養 費	443,454,995	9.5	435,435,985	9.0	8,019,010	1.8
出 産 育 児 諸 費	4,585,410	0.1	4,202,100	0.1	383,310	9.1
葬 祭 諸 費	4,400,000	0.1	5,100,000	0.1	△ 700,000	△ 13.7
国民健康保険事業費 納 付 金	1,236,466,892	26.5	1,214,509,002	25.0	21,957,890	1.8
医 療 給 付 費 分	833,524,078	17.8	815,518,385	16.8	18,005,693	2.2
後期高齢者支援金分	284,060,652	6.1	297,446,208	6.1	△ 13,385,556	△ 4.5
介 護 納 付 金 分	118,882,162	2.5	101,544,409	2.1	17,337,753	17.1
共 同 事 業 拠 出 金	555	0.0	850	0.0	△ 295	△ 34.7
保 健 事 業 費	35,784,652	0.8	60,219,815	1.2	△ 24,435,163	△ 40.6
基 金 積 立 金	35,460,000	0.8	90,159,520	1.9	△ 54,699,520	△ 60.7
諸 支 出 金	58,885,896	1.3	56,749,900	1.2	2,135,996	3.8
計	4,673,936,811	100.0	4,863,191,113	100.0	△ 189,254,302	△ 3.9

a 総務費

支出済額は1億729万9,603円で、前年度と比較すると108万9,245円（1.0%）減少している。

おもな支出として300万円を超えるものは、一般職人件費7,059万567円、一般管理費（郵便料）369万3,000円、一般管理費（電算システム改修業務委託料）1,293万1,123円、秋田県国保連合会負担金436万3,871円、国保税収納率向上特別対策事業311万4,639円、納税組合助成金344万1,075円である。

b 保険給付費

支出済額は32億3万9,213円で、前年度と比較すると1億3,312万3,965円（4.0%）減少している。

おもな支出として5,000万円を超えるものは、一般被保険者療養給付費27億1,995万8,855円、一般被保険者高額療養費4億4,313万7,665円である。

c 国民健康保険事業費納付金

支出済額は12億3,646万6,892円で、前年度と比較すると2,195万7,890円（1.8%）増加している。

支出の内訳は、一般被保険者医療給付費分8億3,352万4,078円、一般被保険者後期高齢者支援金等分2億8,406万652円、介護納付金分1億1,888万2,162円である。

d 共同事業拠出金

支出済額は555円で、前年度と比較すると295円（34.7%）減少している。

e 保健事業費

支出済額は3,578万4,652円で、前年度と比較すると2,443万5,163円（40.6%）減少している。

おもな支出の内訳は、健診等業務委託料319万789円、医療費通知作成業務委託料193万7,799円、健康診査負担金369万6,500円、健康診断助成金460万2,400円、レセプト点検業務委託料165万8,565円、特定健康診査委託料1,523万5,830円である。

f 基金積立金

支出済額は3,546万円で、前年度と比較すると5,469万9,520円（60.7%）減少している。支出の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金3,546万円である。

g 諸支出金

支出済額は5,888万5,896円で、前年度と比較すると213万5,996円（3.8%）増加している。

支出の内訳は、還付金及び還付加算金366万6,500円、保険給付費等交付金償還金91万8,000円、その他償還金5,387万5,438円、一般会計繰出金42万5,958円である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	3,641,807,466	3,500,088,310	3,373,640,552	3,333,163,178	3,200,039,213
前年度比較	△ 166,802,227	△ 141,719,156	△ 126,447,758	△ 40,477,374	△ 133,123,965
増 減 率	△ 4.4	△ 3.9	△ 3.6	△ 1.2	△ 4.0

当年度の保険給付費は32億3万9,213円で、前年度と比較して1億3,312万3,965円（4.0%）減少しており、平成26年度決算分から連続で前年度を下回っている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	585,338,000	579,792,450	578,712,450	1,080,000	99.1	98.9
令和元年度 b	550,495,000	547,778,700	545,587,234	2,191,466	99.5	99.1
比較増減 c=a-b	34,843,000	32,013,750	33,125,216	△ 1,111,466	△ 0.4	△ 0.2
増 減 率 c/b	6.3	5.8	6.1	△ 50.7	-	-

予算現額は5億8,533万8,000円で、前年度と比較して3,484万3,000円(6.3%)増加している。
決算額は、歳入が5億7,979万2,450円、歳出が5億7,871万2,450円で、前年度と比較して歳入が3,201万3,750円(5.8%)、歳出が3,312万5,216円(6.1%)それぞれ増加している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和2年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	585,338,000	582,119,603	579,792,450	386,553	1,940,600	99.1	99.6
令和元年度 b	550,495,000	549,786,600	547,778,700	365,800	1,642,100	99.5	99.6
比較増減 c=a-b	34,843,000	32,333,003	32,013,750	20,753	298,500	△ 0.4	0.0
増 減 率 c/b	6.3	5.9	5.8	5.7	18.2	-	-

歳入決算状況は、予算現額が5億8,533万8,000円、調定額が5億8,211万9,603円、収入済額が5億7,979万2,450円、不納欠損額が38万6,553円、収入未済額が194万600円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が3,484万3,000円(6.3%)の増、調定額が3,233万3,003円(5.9%)の増、収入済額が3,201万3,750円(5.8%)の増、不納欠損額が2万753円(5.7%)の増、収入未済額が298万5,500円(18.2%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.1%で、前年度と比較して0.4ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	363,318,547	62.7	330,219,800	60.3	33,098,747	10.0
使用料及び手数料	87,900	0.0	91,300	0.0	△ 3,400	△ 3.7
国庫支出金	234,000	0.0	0	0.0	234,000	皆増
広域連合交付金	7,340,132	1.3	-	0.0	7,340,132	皆増
繰入金	205,550,305	35.5	200,423,440	36.6	5,126,865	2.6
繰越金	2,191,466	0.4	1,354,436	0.2	837,030	61.8
諸収入	1,070,100	0.2	15,689,724	2.9	△ 14,619,624	△ 93.2
計	579,792,450	100.0	547,778,700	100.0	32,013,750	5.8

a 後期高齢者医療保険料

収入済額は3億6,331万8,547円で、前年度と比較すると3,309万8,747円（10.0%）増加している。

b 使用料及び手数料

収入済額は8万7,900円で、前年度と比較すると3,400円（3.7%）減少している。
収入の内訳は、督促手数料8万7,900円である。

c 国庫支出金

収入済額は23万4,000円で、前年度と比較すると23万4,000円（皆増）増加している。
収入の内訳は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金23万4,000円である。

d 広域連合交付金

収入済額は734万132円で、前年度と比較すると734万132円（皆増）増加している。
収入の内訳は、後期高齢者医療制度特別対策補助金30万6,748円、健康診査事業費補助金628万3,664円、後期高齢者医療制度特別対策補助金63万8,000円、保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金11万1,720円である。

e 繰入金

収入済額は2億555万305円で、前年度と比較すると512万6,865円（2.6%）増加している。
収入の内訳は、事務費繰入金2,561万9,859円、保険基盤安定繰入金1億7,993万446円である。

f 繰越金

収入済額は219万1,466円で、前年度と比較すると83万7,030円（61.8%）増加している。

g 諸収入

収入済額は107万100円で、前年度と比較すると1,461万9,624円（93.2%）減少している。
収入の内訳は、延滞金4万8,200円、保険料還付金102万1,900円である。

(イ) 後期高齢者医療保険料の状況

a 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
後期高齢者医療保険料	365,645,700	363,318,547	386,553	1,940,600	99.4
特別徴収保険料	272,640,900	273,633,800	0	△ 992,900	100.4
普通徴収保険料	93,004,800	89,684,747	386,553	2,933,500	96.4

特別徴収保険料の調定額は2億7,264万900円、収入済額は2億7,363万3,800円、収入未済額は99万2,900円の超過となっている。

普通徴収保険料の調定額は9,300万4,800円、収入済額は8,968万4,747円、不納欠損額は38万6,553円、収入未済額は293万3,500円となっている。

b 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入済額	269,546,600	289,130,066	306,026,734	330,219,800	363,318,547
前年度比較	742,500	19,583,466	16,896,668	24,193,066	33,098,747
増 減 率	0.3	7.3	5.8	7.9	10.0

当年度の保険料は3億6,331万8,547円で、前年度と比較して3,309万8,747円(10.0%)増加しており、平成28年度決算分から連続で前年度を上回っている。

ウ 歳出

令和2年度の後期高齢者医療保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	585,338,000	578,712,450	0	6,625,550	98.9
令和元年度 b	550,495,000	545,587,234	0	4,907,766	99.1
比較増減 c=a-b	34,843,000	33,125,216	0	1,717,784	△ 0.2
増 減 率 c/b	6.3	6.1	-	35.0	-

歳出決算状況は、支出済額が5億7,871万2,450円で、前年度と比較して3,312万5,216円(6.1%)増加している。

不用額は662万5,550円で、予算現額の1.1%となっており、おもな内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金456万507円、健診等業務委託料140万3,785円である。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	24,678,182	4.3	32,552,233	6.0	△7,874,051	△24.2
後期高齢者医療広域連合納付金	544,362,493	94.1	496,297,040	91.0	48,065,453	9.7
保健事業費	8,649,875	1.5	15,878,061	2.9	△7,228,186	△45.5
諸支出金	1,021,900	0.2	859,900	0.2	162,000	18.8
計	578,712,450	100.0	545,587,234	100.0	33,125,216	6.1

a 総務費

支出済額は2,467万8,182円で、前年度と比較すると787万4,051円(24.2%)減少している。

おもな支出の内訳は、一般職人件費1,366万8,836円、後期高齢者医療システム委託料434万7,200円、電算システム改修委託料113万250円である。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は5億4,436万2,493円で、前年度と比較すると4,806万5,453円(9.7%)増加している。

c 保健事業費

支出済額は864万9,875円で、前年度と比較すると722万8,186円(45.5%)減少している。

支出の内訳は、人間ドック等助成事業145万1,900円、保健事業と介護予防の一体的実施事業11万1,720円、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業67万8,590円、健康診査事業640万7,665円である。

d 諸支出金

支出済額は102万1,900円で、前年度と比較すると16万2,000円(18.8%)増加している。

支出の内訳は、償還金及び還付加算金102万1,900円である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けることを目的とした介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	5,584,950,000	5,585,602,965	5,507,620,887	77,982,078	100.0	98.6
令和元年度 b	5,547,991,000	5,535,508,119	5,456,567,358	78,940,761	99.8	98.4
比較増減 c=a-b	36,959,000	50,094,846	51,053,529	△958,683	0.2	0.2
増減率 c/b	0.7	0.9	0.9	△1.2	-	-

予算現額は55億8,495万円で、前年度と比較して3,695万9,000円（0.7%）増加している。
 決算額は、歳入が55億8,560万2,965円、歳出が55億762万887円で、前年度と比較して歳入が5,009万4,846円（0.9%）、歳出が5,105万3,529円（0.9%）それぞれ増加している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和2年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	5,584,950,000	5,600,259,983	5,585,602,965	3,715,159	10,941,859	100.0	99.7
令和元年度 b	5,547,991,000	5,553,713,864	5,535,508,119	3,558,867	14,646,878	99.8	99.7
比較増減 c = a - b	36,959,000	46,546,119	50,094,846	156,292	△ 3,705,019	0.2	0.0
増 減 率 c / b	0.7	0.8	0.9	4.4	△ 25.3	-	-

歳入決算状況は、予算現額が55億8,495万円、調定額が56億25万9,983円、収入済額が55億8,560万2,965円、不納欠損額が371万5,159円、収入未済額が1,094万1,859円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が3,695万9,000円（0.7%）の増、調定額が4,654万6,119円（0.8%）の増、収入済額が5,009万4,846円（0.9%）の増、不納欠損額が15万6,292円（4.4%）の増、収入未済額が370万5,019円（25.3%）の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	998,364,115	17.9	1,016,015,437	18.4	△ 17,651,322	△ 1.7
使用料及び手数料	13,256,970	0.2	11,867,640	0.2	1,389,330	11.7
国 庫 支 出 金	1,432,751,323	25.7	1,453,442,705	26.3	△ 20,691,382	△ 1.4
支 払 基 金 交 付 金	1,411,483,547	25.3	1,367,781,616	24.7	43,701,931	3.2
県 支 出 金	789,287,221	14.1	754,557,277	13.6	34,729,944	4.6
財 産 収 入	3,475	0.0	13,986	0.0	△ 10,511	△ 75.2
繰 入 金	855,611,647	15.3	808,058,215	14.6	47,553,432	5.9
繰 越 金	78,940,761	1.4	122,431,406	2.2	△ 43,490,645	△ 35.5
諸 収 入	5,903,906	0.1	1,339,837	0.0	4,564,069	340.6
計	5,585,602,965	100.0	5,535,508,119	100.0	50,094,846	0.9

a 保険料

収入済額は9億9,836万4,115円で、前年度と比較すると1,765万1,322円（1.7%）減少している。

b 使用料及び手数料

収入済額は1,325万6,970円で、前年度と比較すると138万9,330円（11.7%）増加している。

収入の内訳は、督促手数料12万8,800円、新予防給付手数料1,312万8,170円である

c 国庫支出金

収入済額は14億3,275万1,323円で、前年度と比較すると2,069万1,382円（1.4%）減少している。

収入の内訳は、介護給付費負担金8億9,695万5,238円、調整交付金4億3,520万1,000円、地域支援介護予防事業交付金2,745万5,400円、地域支援包括的支援事業等交付金4,034万685円、総合事業調整交付金1,142万3,000円、保険者機能強化推進交付金949万1,000円、介護保険保険者努力支援交付金964万円、介護保険事業補助金170万円、災害等臨時特例補助金54万5,000円である。

d 支払基金交付金

収入済額は14億1,148万3,547円で、前年度と比較すると4,370万1,931円（3.2%）増加している。

収入の内訳は、介護給付費交付金13億7,441万9,547円、地域支援事業支援交付金3,706万4,000円である。

e 県支出金

収入済額は7億8,928万7,221円で、前年度と比較すると3,472万9,944円（4.6%）増加している。

収入の内訳は、介護給付費負担金7億5,195万7,254円、地域支援介護予防事業交付金1,715万9,625円、地域支援包括的支援事業等交付金2,017万342円である。

f 財産収入

収入済額は3,475円で、前年度と比較すると1万511円（75.2%）減少している。

収入の内訳は、介護給付費準備基金利子収入3,475円である。

g 繰入金

収入済額は8億5,561万1,647円で、前年度と比較すると4,755万3,432円（5.9%）増加している。

収入の内訳は、介護給付費繰入金6億2,588万7,064円、地域支援介護予防事業繰入金1,551万7,321円、地域支援包括的支援事業等繰入金2,260万8,622円、低所得者保険料軽減繰入金7,855万1,415円、その他一般会計繰入金1億1,304万7,225円である。

h 繰越金

収入済額は7,894万761円で、前年度と比較すると4,349万645円（35.5%）減少している。

i 諸収入

収入済額は590万3,906円で、前年度と比較すると456万4,069円（340.6%）増加している。

収入の内訳は、第1号被保険者延滞金4,100円、第三者納付金581万190円、弁償金3万9,167円、雑入5万449円である。

(イ) 介護保険料の状況

a 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
介護保険料	1,013,021,133	998,364,115	3,715,159	10,941,859	98.6
第1号被保険者保険料	1,013,021,133	998,364,115	3,715,159	10,941,859	98.6
現年度分	996,629,633	993,243,850	0	3,385,783	99.7
過年度分	644,764	590,330	0	54,434	91.6
滞納繰越分	15,746,736	4,529,935	3,715,159	7,501,642	28.8

現年度分の調定額は9億9,662万9,633円、収入済額は9億9,324万3,850円、収入未済額は338万5,783円となっている。

過年度分の調定額は64万4,764円、収入済額は59万330円、収入未済額は5万4,434円となっている。

滞納繰越分の調定額は1,574万6,736円、収入済額は452万9,935円、不納欠損額は371万5,159円、収入未済額は750万1,642円となっている。

b 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入済額	964,696,081	978,381,304	1,041,228,356	1,016,015,437	998,364,115
前年度比較	17,130,875	13,685,223	62,847,052	△ 25,212,919	△ 17,651,322
増減率	1.8	1.4	6.4	△ 2.4	△ 1.7

当年度の保険料は9億9,836万4,115円で、前年度と比較して1,765万1,322円(1.7%)減少しており、平成23年度決算分から平成30年度決算分までは連続で前年度を上回っていたが、令和元年度決算分からは減少に転じている。

ウ 歳出

(7) 決算の状況

令和2年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	5,584,950,000	5,507,620,887	0	77,329,113	98.6
令和元年度 b	5,547,991,000	5,456,567,358	0	91,423,642	98.4
比較増減 c=a-b	36,959,000	51,053,529	0	△ 14,094,529	0.2
増減率 c/b	0.7	0.9	-	△ 15.4	-

歳出決算状況は、支出済額が55億762万887円で、前年度と比較して5,105万3,529円(0.9%)増加している。

不用額は7,732万9,113円で、予算現額の1.4%となっており、おもな内訳は、居宅介護サービス給付費2,602万6,741円、居宅介護住宅改修費565万2,534円、居宅介護サービス計

画費429万4,853円、施設介護サービス給付費1,374万8,396円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	114,914,692	2.1	107,856,087	2.0	7,058,605	6.5
総務管理費	87,977,070	1.6	71,483,773	1.3	16,493,297	23.1
徴収費	2,358,811	0.0	2,059,891	0.0	298,920	14.5
介護認定審査会費	6,622,857	0.1	12,029,842	0.2	△ 5,406,985	△ 44.9
認定調査費	17,496,254	0.3	22,111,431	0.4	△ 4,615,177	△ 20.9
運営協議会費	397,000	0.0	108,450	0.0	288,550	266.1
趣旨普及費	62,700	0.0	62,700	0.0	0	-
保険給付費	5,043,571,390	91.6	4,985,285,420	91.4	58,285,970	1.2
介護サービス等諸費	4,869,858,961	88.4	4,814,160,907	88.2	55,698,054	1.2
高額サービス費	137,237,557	2.5	134,165,333	2.5	3,072,224	2.3
市町村特別給付費	36,474,872	0.7	36,959,180	0.7	△ 484,308	△ 1.3
地域支援事業費	239,123,763	4.3	237,645,860	4.4	1,477,903	0.6
基金積立金	57,591,236	1.0	54,938,392	1.0	2,652,844	4.8
諸支出金	52,419,806	1.0	70,841,599	1.3	△ 18,421,793	△ 26.0
計	5,507,620,887	100.0	5,456,567,358	100.0	51,053,529	0.9

a 総務費

支出済額は1億1,491万4,692円で、前年度と比較すると705万8,605円（6.5%）増加している。

おもな支出として500万円を超えるものは、一般職人件費5,426万8,708円、一般管理費（電算システム改修業務委託料）2,234万9,800円、広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会等運営費）613万8,000円、認定調査費1,749万6,254円である。

b 保険給付費

支出済額は50億4,357万1,390円で、前年度と比較すると5,828万5,970円（1.2%）増加している。

おもな支出として5,000万円を超えるものは、居宅介護サービス給付費13億2,195万7,259円、居宅介護サービス計画費2億745万7,147円、地域密着型介護サービス給付費（居宅介護）10億8,197万1,502円、介護予防サービス給付費5,289万9,977円、施設介護サービス給付費18億4,738万6,604円、特定入所者介護サービス費3億1,642万7,956円、高額介護サービス費1億2,451万8,104円である。

c 地域支援事業費

支出済額は2億3,912万3,763円で、前年度と比較すると147万7,903円（0.6%）増加している。

おもな支出として1,000万円を超えるものは、介護予防生活支援サービス事業（総合事業費精算金）1億554万9,132円、介護予防ケアマネジメント事業費1,470万470円、一般職人件費5,878万7,199円、総合相談支援業務委託料1,132万5,300円、高齢者等緊急通報システム業務委託料1,462万2,080円である。

d 基金積立金

支出済額は5,759万1,236円で、前年度と比較すると265万2,844円（4.8%）増加している。

支出の内訳は、介護給付費準備基金積立金5,759万1,236円である。

e 諸支出金

支出済額は5,241万9,806円で、前年度と比較すると1,842万1,793円(26.0%)減少している。

支出の内訳は、第1号被保険者保険料返還金65万3,267円、償還金5,176万5,439円、一般会計繰出金1,100円である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	4,976,457,553	5,026,308,442	4,974,757,907	4,985,285,420	5,043,571,390
前年度比較	6,729,802	49,850,889	△ 51,550,535	10,527,513	58,285,970
増 減 率	0.1	1.0	△ 1.0	0.2	1.2

当年度は50億4,357万1,390円で、前年度と比較して5,828万5,970円(1.2%)増加しており、平成30年度決算分で前年度を下回ったものの、依然として増加傾向にある。

(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

ア 決算の概要

令和2年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	257,481,000	255,290,760	255,266,504	24,256	99.1	99.1
令和元年度 b	269,708,000	269,363,460	261,038,951	8,324,509	99.9	96.8
比較増減 c=a-b	△ 12,227,000	△ 14,072,700	△ 5,772,447	△ 8,300,253	△ 0.8	2.3
増 減 率 c/b	△ 4.5	△ 5.2	△ 2.2	△ 99.7	-	-

予算現額は2億5,748万1,000円で、前年度と比較して1,222万7,000円(4.5%)減少している。

決算額は、歳入が2億5,529万760円、歳出が2億5,526万6,504円で、前年度と比較して歳入が1,407万2,700円(5.2%)、歳出が577万2,447円(2.2%)それぞれ減少している。

イ 歳入

令和2年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	257,481,000	255,290,760	255,290,760	0	0	99.1	100.0
令和元年度 b	269,708,000	269,363,460	269,363,460	0	0	99.9	100.0
比較増減 c=a-b	△ 12,227,000	△ 14,072,700	△ 14,072,700	0	0	△ 0.8	0.0
増 減 率 c/b	△ 4.5	△ 5.2	△ 5.2	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が2億5,748万1,000円、調定額及び収入済額が2億5,529万760円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1,222万7,000円（4.5%）、調定額及び収入済額が1,407万2,700円（5.2%）それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は99.1%で、前年度と比較して0.8ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	3,762,400	1.5	70,200	0.0	3,692,200	5,259.5
繰越金	8,324,509	3.3	27,238,601	10.1	△ 18,914,092	△ 69.4
諸収入	243,203,851	95.3	242,054,659	89.9	1,149,192	0.5
計	255,290,760	100.0	269,363,460	100.0	△ 14,072,700	△ 5.2

a 県支出金

収入済額は376万2,400円で、前年度と比較すると369万2,200円（5,259.5%）増加している。

収入の内訳は、無収入者日用品費補助金6万2,400円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援給付金370万円である。

b 繰越金

収入済額は832万4,509円で、前年度と比較すると1,891万4,092円（69.4%）減少している。

c 諸収入

収入済額は2億4,320万3,851円で、前年度と比較すると114万9,192円（0.5%）増加している。

収入の内訳は、受託事業収入（広域負担分）9,492万6,000円、受託事業収入（事務費分）9,239万1,605円、受託事業収入（生活費分）5,578万7,288円、私用電話料2万6,630円、光熱水費負担金3万779円、老人福祉施設生活費返還金（過年度分）4万1,426円、雑入123円である。

ウ 歳出

令和2年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	257,481,000	255,266,504	0	2,214,496	99.1
令和元年度 b	269,708,000	261,038,951	0	8,669,049	96.8
比較増減 c=a-b	△ 12,227,000	△ 5,772,447	0	△ 6,454,553	2.3
増 減 率 c/b	△ 4.5	△ 2.2	-	△ 74.5	-

歳出決算状況は、支出済額が2億5,526万6,504円で、前年度と比較して577万2,447円(2.2%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費8,990万3,414円、一般管理費7,207万431円、施設管理費4,391万3,052円、生活費4,937万9,607円である。

不用額は221万4,496円で、予算現額の0.9%となっており、おもな内訳は、光熱水費50万2,112円、施設設備保守点検委託料47万8,344円である。

(5) 皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲受を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

ア 決算の概要

令和2年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	326,423,000	327,324,739	323,123,931	4,200,808	100.3	99.0
令和元年度 b	430,616,000	428,142,198	425,356,263	2,785,935	99.4	98.8
比較増減 c=a-b	△ 104,193,000	△ 100,817,459	△ 102,232,332	1,414,873	0.9	0.2
増 減 率 c/b	△ 24.2	△ 23.5	△ 24.0	50.8	-	-

予算現額は3億2,642万3,000円で、前年度と比較して1億419万3,000円(24.2%)減少している。

決算額は、歳入が3億2,732万4,739円、歳出が3億2,312万3,931円で、前年度と比較して歳入が1億81万7,459円(23.5%)、歳出が1億223万2,332円(24.0%)それぞれ減少している。

イ 歳入

令和2年度の更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	326,423,000	327,324,739	327,324,739	0	0	100.3	100.0
令和元年度 b	430,616,000	428,142,198	428,142,198	0	0	99.4	100.0
比較増減 c=a-b	△ 104,193,000	△ 100,817,459	△ 100,817,459	0	0	0.9	0.0
増 減 率 c/b	△ 24.2	△ 23.5	△ 23.5	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が3億2,642万3,000円、調定額及び収入済額が3億2,732万4,739円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億419万3,000円（24.2%）、調定額及び収入済額が1億81万7,459円（23.5%）それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は100.3%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	247,444,742	75.6	244,477,034	57.1	2,967,708	1.2
使用料及び手数料	605,475	0.2	72,670	0.0	532,805	733.2
繰 入 金	69,500,000	21.2	181,861,000	42.5	△ 112,361,000	△ 61.8
繰 越 金	2,785,935	0.9	1,387,140	0.3	1,398,795	100.8
市 債	4,100,000	1.3	-	0.0	4,100,000	皆増
県 支 出 金	2,236,000	0.7	-	0.0	2,236,000	皆増
諸 収 入	652,587	0.2	344,354	0.1	308,233	89.5
計	327,324,739	100.0	428,142,198	100.0	△ 100,817,459	△ 23.5

a 分担金及び負担金

収入済額は2億4,744万4,742円で、前年度と比較すると296万7,708円（1.2%）増加している。

収入の内訳は、施設訓練等支援費負担金2億1,026万2,784円、施設短期入所支援費負担金13万1,940円、計画相談支援費負担金207万1,710円、施設訓練等利用費負担金3,496万268円、施設短期入所利用費負担金1万8,040円である。

b 使用料及び手数料

収入済額は60万5,475円で、前年度と比較すると53万2,805円（733.2%）増加している。

収入の内訳は、行政財産使用料60万5,475円である。

c 繰入金

収入済額は6,950万円で、前年度と比較すると1億1,236万1,000円（61.8%）減少している。一般会計からの繰入金である。

d 繰越金

収入済額は278万5,935円で、前年度と比較すると139万8,795円（100.8%）増加している。

e 市債

収入済額は410万円で、前年度と比較すると410万円（皆増）増加している。
収入の内訳は、過疎対策事業債410万円である。

f 県支出金

収入済額は223万6,000円で、前年度と比較すると223万6,000円（皆増）増加している。
収入の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金223万6,000円である。

g 諸収入

収入済額は65万2,587円で、前年度と比較すると30万8,233円（89.5%）増加している。
収入の内訳は、職員給食費24万2,200円、公衆電話料及び私用電話料100円、作業指導収入6,365円、光熱水費負担金23万8,196円、自動車損害共済災害共済金16万5,726円である。

ウ 歳出

令和2年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	326,423,000	323,123,931	0	3,299,069	99.0
令和元年度 b	430,616,000	425,356,263	0	5,259,737	98.8
比較増減 c=a-b	△ 104,193,000	△ 102,232,332	0	△ 1,960,668	0.2
増 減 率 c/b	△ 24.2	△ 24.0	-	△ 37.3	-

歳出決算状況は、支出済額が3億2,312万3,931円で、前年度と比較して1億223万2,332円（24.0%）減少している。

支出の内訳は、一般職人件費2億1,024万6,763円、一般管理費4,929万6,265円、大規模改修事業（設計監理委託料）624万8,000円、施設運営事業全般5,678万1,362円、地域生活支援事業47万5,006円、市債利子7万6,535円である。

不用額は329万9,069円で、予算現額の1.0%となっており、おもな内訳は、会計年度任用職員報酬18万758円、除排雪雪下ろし等業務等委託料60万8,360円、燃料費24万1,274円、光熱水費115万1,892円である。

(6) 湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	18,726,000	22,816,101	232,580	22,583,521	121.8	1.2
令和元年度 b	18,462,000	19,264,933	546,738	18,718,195	104.3	3.0
比較増減 c=a-b	264,000	3,551,168	△ 314,158	3,865,326	17.5	△ 1.8
増減率 c/b	1.4	18.4	△ 57.5	20.7	-	-

予算現額は1,872万6,000円で、前年度と比較して26万4,000円（1.4%）増加している。

決算額は、歳入が2,281万6,101円、歳出が23万2,580円で、前年度と比較して歳入が355万1,168円（18.4%）増加、歳出が31万4,158円（57.5%）減少している。

イ 歳入

令和2年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	18,726,000	22,816,101	22,816,101	0	0	121.8	100.0
令和元年度 b	18,462,000	19,264,933	19,264,933	0	0	104.3	100.0
比較増減 c=a-b	264,000	3,551,168	3,551,168	0	0	17.5	0.0
増減率 c/b	1.4	18.4	18.4	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が1,872万6,000円、調定額及び収入済額が2,281万6,101円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が26万4,000円（1.4%）の増、調定額及び収入済額が355万1,168円（18.4%）の増となっている。

予算現額に対する収入率は121.8%で、前年度と比較して17.5ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

ウ 歳出

令和2年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	18,726,000	232,580	0	18,493,420	1.2
令和元年度 b	18,462,000	546,738	0	17,915,262	3.0
比較増減 c=a-b	264,000	△ 314,158	0	578,158	△ 1.8
増 減 率 c/b	1.4	△ 57.5	-	3.2	-

歳出決算状況は、支出済額が23万2,580円で、前年度と比較して31万4,158円(57.5%)減少している。

不用額は1,849万3,420円で、予算現額の98.8%となっており、おもな内訳は、予備費1,792万1,000円、三関財産区管理会報酬13万5,000円、宇留院内財産区管理会報酬14万5,000円である。

エ 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

項 目		決 算 額	岩 崎 財 産 区		
			三 関 財 産 区	宇 留 院 内 財 産 区	
歳 入	財 産 収 入	4,097,906	0	4,097,906	0
	繰 越 金	18,718,195	266,485	15,251,576	3,200,134
	諸 収 入	0	0	0	0
	計	22,816,101	266,485	19,349,482	3,200,134
歳 出	総 務 管 理 費	232,580	36,040	121,050	75,490
	報 酬	210,000	35,000	110,000	65,000
	需 用 費	2,090	1,040	1,050	0
	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	20,490	-	10,000	10,490
	予 備 費	0	0	0	0
計	232,580	36,040	121,050	75,490	
歳入歳出差引残額		22,583,521	230,445	19,228,432	3,124,644

(7) 院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	36,566,000	36,536,277	6,042,538	30,493,739	99.9	16.5
令和元年度 b	45,619,000	46,875,331	15,500,261	31,375,070	102.8	34.0
比較増減 c=a-b	△ 9,053,000	△ 10,339,054	△ 9,457,723	△ 881,331	△ 2.9	△ 17.5
増減率 c/b	△ 19.8	△ 22.1	△ 61.0	△ 2.8	-	-

予算現額は3,656万6,000円で、前年度と比較して905万3,000円（19.8%）減少している。
決算額は、歳入が3,653万6,277円、歳出が604万2,538円で、前年度と比較して歳入が1,033万9,054円（22.1%）、歳出が945万7,723円（61.0%）それぞれ減少している。

イ 歳入

令和2年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	36,566,000	36,536,277	36,536,277	0	0	99.9	100.0
令和元年度 b	45,619,000	46,875,331	46,875,331	0	0	102.8	100.0
比較増減 c=a-b	△ 9,053,000	△ 10,339,054	△ 10,339,054	0	0	△ 2.9	0.0
増減率 c/b	△ 19.8	△ 22.1	△ 22.1	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が3,656万6,000円、調定額及び収入済額が3,653万6,277円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が905万3,000円（19.8%）、調定額及び収入済額が1,033万9,054円（22.1%）それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較して2.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	2,617,884	7.2	6,293,044	13.4	△ 3,675,160	△ 58.4
財産収入	2,543,323	7.0	6,837,034	14.6	△ 4,293,711	△ 62.8
繰越金	31,375,070	85.9	33,728,883	72.0	△ 2,353,813	△ 7.0
諸収入	0	0.0	16,370	0.0	△ 16,370	皆減
計	36,536,277	100.0	46,875,331	100.0	△ 10,339,054	△ 22.1

a 県支出金

収入済額は261万7,884円で、前年度と比較すると367万5,160円（58.4%）減少している。

収入の内訳は、森林環境保全整備事業費補助金261万7,884円である。

b 財産収入

収入済額は254万3,323円で、前年度と比較すると429万3,711円（62.8%）減少している。

収入の内訳は、土地貸付収入95万7,991円、立木売払収入158万5,332円である。

c 繰越金

収入済額は3,137万5,070円で、前年度と比較すると235万3,813円（7.0%）減少している。

ウ 歳出

令和2年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	36,566,000	6,042,538	0	30,523,462	16.5
令和元年度 b	45,619,000	15,500,261	0	30,118,739	34.0
比較増減 c=a-b	△ 9,053,000	△ 9,457,723	0	404,723	△ 17.5
増減率 c/b	△ 19.8	△ 61.0	-	1.3	-

歳出決算状況は、支出済額が604万2,538円で、前年度と比較して945万7,723円（61.0%）減少している。

支出の内訳は、一般管理費193万6,609円、財産管理費410万5,929円である。

不用額は3,052万3,462円で、予算現額の83.5%となっており、おもな内訳は、予備費2,983万7,000円、一般会計繰出金41万7,374円、除草作業・施設補修業務委託料22万1,124円である。

(8) 秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和2年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和2年度 a	19,158,000	19,116,219	3,425,095	15,691,124	99.8	17.9
令和元年度 b	23,695,000	23,685,965	6,800,358	16,885,607	100.0	28.7
比較増減 c=a-b	△ 4,537,000	△ 4,569,746	△ 3,375,263	△ 1,194,483	△ 0.2	△ 10.8
増減率 c/b	△ 19.1	△ 19.3	△ 49.6	△ 7.1	-	-

予算現額は1,915万8,000円で、前年度と比較して453万7,000円（19.1%）減少している。

決算額は、歳入が1,911万6,219円、歳出が342万5,095円で、前年度と比較して歳入が456万9,746円（19.3%）、歳出が337万5,263円（49.6%）それぞれ減少している。

イ 歳入

令和2年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和2年度 a	19,158,000	19,116,219	19,116,219	0	0	99.8	100.0
令和元年度 b	23,695,000	23,685,965	23,685,965	0	0	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 4,537,000	△ 4,569,746	△ 4,569,746	0	0	△ 0.2	0.0
増減率 c/b	△ 19.1	△ 19.3	△ 19.3	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が1,915万8,000円、調定額及び収入済額が1,911万6,219円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が453万7,000円（19.1%）、調定額及び収入済額が456万9,746円（19.3%）それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	2,230,612	11.7	1,988,727	8.4	241,885	12.2
繰越金	16,885,607	88.3	21,697,238	91.6	△ 4,811,631	△ 22.2
計	19,116,219	100.0	23,685,965	100.0	△ 4,569,746	△ 19.3

a 財産収入

収入済額は223万612円で、前年度と比較すると24万1,885円(12.2%)増加している。
収入の内訳は、土地貸付収入158万2,332円、立木売払収入64万8,280円である。

b 繰越金

収入済額は1,688万5,607円で、前年度と比較すると481万1,631円(22.2%)減少している。

ウ 歳出

令和2年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和2年度 a	19,158,000	3,425,095	0	15,732,905	17.9
令和元年度 b	23,695,000	6,800,358	0	16,894,642	28.7
比較増減 c=a-b	△ 4,537,000	△ 3,375,263	0	△ 1,161,737	△ 10.8
増減率 c/b	△ 19.1	△ 49.6	-	△ 6.9	-

歳出決算状況は、支出済額が342万5,095円で、前年度と比較して337万5,263円(49.6%)減少している。

支出の内訳は、一般管理費149万8,175円、財産管理費192万6,920円である。

不用額は1,573万2,905円で、予算現額の82.1%となっており、おもな内訳は、予備費1,517万円、施設補修業務委託料34万2,600円である。

4. 実質収支に関する調書

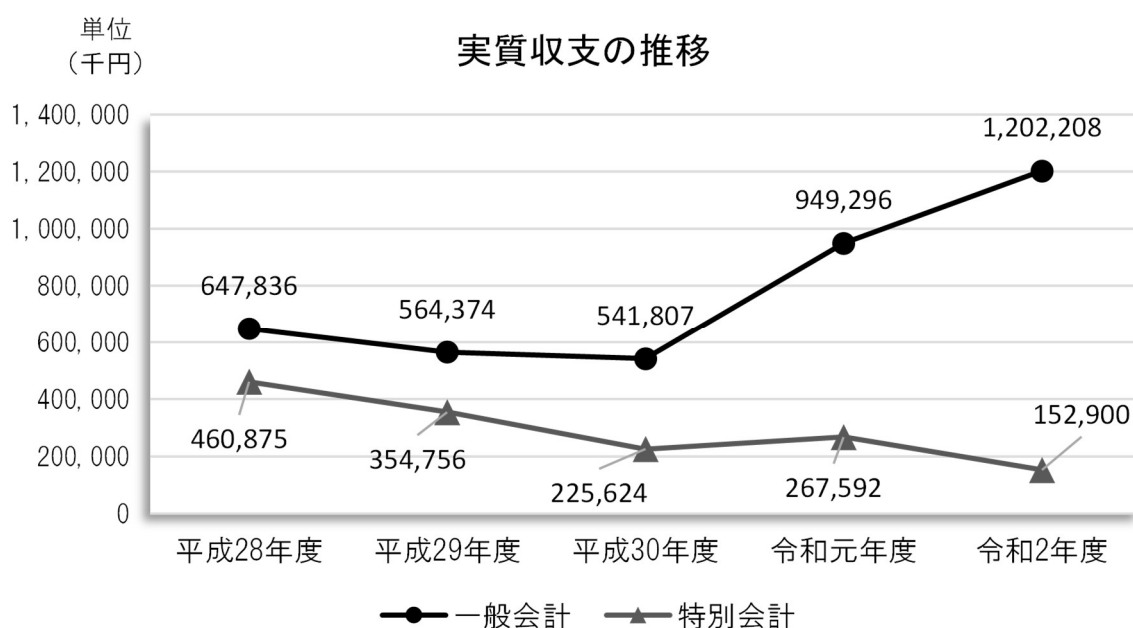
実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
一 般 会 計	34,816,864	33,375,529	1,441,335	239,127	1,202,208
特 別 会 計	11,501,262	11,348,362	152,900	0	152,900
国民健康保険特別会計	4,674,783	4,673,937	846	0	846
後期高齢者医療 特 別 会 計	579,792	578,712	1,080	0	1,080
介護保険特別会計	5,585,603	5,507,621	77,982	0	77,982
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	255,291	255,267	24	0	24
皆瀬更生園特別会計	327,325	323,124	4,201	0	4,201
湯沢財産区特別会計	22,816	233	22,583	0	22,583
院内財産区特別会計	36,536	6,043	30,493	0	30,493
秋ノ宮財産区特別会計	19,116	3,425	15,691	0	15,691

過去5か年度の実質収支の推移は、次のとおりである。



5. 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和2年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

(1) 公有財産、物品、債権

区 分		単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A	
公 有 財 産	土 地	m ²	29,865,122.28	△ 108,497.00	29,756,625.28	△ 0.4	
	行政財産	m ²	2,500,753.07	△ 126,408.72	2,374,344.35	△ 5.1	
	普通財産	m ²	27,364,369.21	17,911.72	27,382,280.93	0.1	
	建 物	m ²	309,986.22	△ 15,665.19	294,321.03	△ 5.1	
	行政財産	m ²	252,825.97	△ 15,175.19	237,650.78	△ 6.0	
	普通財産	m ²	57,160.25	△ 490.00	56,670.25	△ 0.9	
	山 林	面積	m ²	10,562,769.93	0.00	10,562,769.93	0.0
		立木	m ³	222,090.31	△ 2,901.09	219,189.22	△ 1.3
	物 権	m ²	42,291.00	0.00	42,291.00	0.0	
	無体財産権	件	15	△ 1	14	△ 6.7	
	有価証券	千円	50,288	△ 2,000	48,288	△ 4.0	
	出資等による権利	千円	393,401	△ 3,039	390,362	△ 0.8	
	物 品	台	942	△ 33	909	△ 3.5	
債 権	千円	648,514	△ 74,144	574,370	△ 11.4		

* 物品は、取得価格が50万円以上のものである。

(2) 基金

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	積立・取崩	決算年度末 現在高	増減率 (%)
財 政 基 金	土 地	m ²	6,036,665.94	0.00	-	6,036,665.94	0.0
	立 木	m ³	14,487.54	28.96	-	14,516.50	0.2
財 政 調 整 基 金		千円	4,935,478	△ 161,462	474,707 △ 636,169	4,774,016	△ 3.3
減 債 基 金		千円	2,040,708	△ 199,934	66 △ 200,000	1,840,774	△ 9.8
庁 舎 建 設 基 金		千円	330	0	0 0	330	0.0
地 域 振 興 基 金		千円	1,615,255	△ 289,481	519 △ 290,000	1,325,774	△ 17.9

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減率 (%)	
			増減高	積立・取崩			
ふるさと輝き基金	千円	501,178	100,891	550,891 △ 450,000	602,069	20.1	
チャレンジ基金	千円	35,627	△ 1,189	3 △ 1,192	34,438	△ 3.3	
学校教育施設整備基金	千円	190	0	0 0	190	0.0	
公共施設解体基金	千円	420,331	53,007	150,005 △ 96,998	473,338	12.6	
森林環境譲与税基金	千円	4,879	17,079	17,079 0	21,958	350.1	
国民健康保険事業 財政調整基金	千円	813,390	26,063	35,460 △ 9,397	839,453	3.2	
介護給付費準備基金	千円	292,388	57,591	57,591 0	349,979	19.7	
土地開発基金	土地	m ²	39,419.61	0.00	-	39,419.61	0.0
	現金	千円	91,283	2,583	2,583 0	93,866	2.8
奨学金基金	千円	559,618	20,649	29,549 △ 8,900	580,267	3.7	
計 (土地、立木除き)	千円	11,310,655	△ 374,203	1,318,453 △ 1,692,656	10,936,452	△ 3.3	

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

(3) 財産区財産

財産区名	区 分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増 減 高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A
湯沢財産区	土 地	m ²	4,532,880.56	△ 9,718.00	4,523,162.56	△ 0.2
	立 木	m ³	25,683.55	14.95	25,698.50	0.1
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土 地	m ²	8,726,361.92	△ 1,115.92	8,725,246.00	0.0
	立 木	m ³	64,254.42	△ 7.17	64,247.25	0.0
秋ノ宮財産区	土 地	m ²	6,206,215.94	△ 63.00	6,206,152.94	0.0
	立 木	m ³	43,585.75	87.16	43,672.91	0.2

第7. むすび

1. 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が348億1,686万円、歳出が333億7,553万円となっており、前年度と比較して歳入が76億4,608万円（28.1%）の増、歳出が73億7,603万円（28.4%）の増となっている。歳入歳出差引額は14億4,133万円で、前年度と比較して2億7,006万円（23.1%）の増となっており、実質単年度収支は9,145万円で、前年度3億5,846万円と比較して2億6,701万円の減となっている。おもに歳入では地方特例交付金及び地方交付税が減少し、歳出では繰出金及び投資的経費が減少している。

収入未済額は2億2,168万円で、前年度と比較して4,026万円（15.4%）の減となっている。これはおもに市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して3,396万円（15.5%）の減となっている。税外分についても、前年度と比較して629万円（14.7%）の減となっている。

不用額は9億1,330万円で、前年度と比較して1,205万円（1.3%）の減となっており、予算現額に対する割合は2.6%となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が463億1,812万円、歳出が447億2,389万円となっており、前年度と比較して歳入が49億6,294万円（12.0%）の増、歳出が48億757万円（12.0%）の増となっている。歳入歳出差引額は15億9,423万円で、前年度と比較して1億5,536万円（10.8%）の増となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が19億5,067万円で、前年度と比較して2億7,093万円（12.2%）の減となっており、公債費（元金償還金、利子及び公債諸費）は33億3,548万円で、前年度と比較して11億4,260万円（25.5%）の減となっている。

2. 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.31と前年度より0.01ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.4%と前年度より2.1ポイント改善しているものの、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入（財源）の構成では、地方税が前年度と比較して3億4,280万円（8.6%）の増、国庫支出金が前年度と比較して58億77万円（177.3%）の増となっており、歳入全体としては前年度と比較して76億3,500万円（27.9%）の増となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して3億8,440万円(3.3%)の増となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して71億7,933万円(59.3%)の増であり、歳出総額に占める割合は57.5%で前年度から11.2ポイント上昇している。投資的経費は、前年度より1億9,190万円(7.8%)減少し、歳出総額に占める割合も6.7%と前年度と比較して2.7ポイント減少しており、歳出全体としては前年度と比較して73億7,183万円(28.2%)の増となっている。

3. その他

(1) 予算執行について

本市の財政状況は、市町村合併に対する財政支援措置である普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間が終了し、市債の償還や社会保障関係費等に引き続き多額の支出を要すると見込まれることから、今後も厳しい状況が続くものと予想される。限られた財源を有効に活用して最大限の行政効果が得られるよう、事業相互の優先順位を見極めながら真に必要な事業を効率的かつ効果的に推進されるよう心掛けることとされたい。予算編成の段階から、過去の実績や事業計画、見積書の精査によって必要経費の精度を高めるとともに、計画的な予算執行を徹底するよう望みたい。また、担当部署が既存事業や新規事業について十分な検討と責任を持つような予算編成方式については、職員の資質向上に結び付き、将来的に実行してよかったと言えるような仕組みとなるよう望むものである。

市税の収納率は継続して向上している。実効性のある収納対策を積み重ねて実行してきた成果が表れているものと実感できる。財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き取り組みを強化されたい。税外収入についても、口座振替が可能なものはそれを勧奨し、滞納に対しては庁内各部門との連携を強化するほか、可能であれば市外に転出した滞納者を調査することや近隣地域であれば訪問することも検討しながら積極的に滞納額の解消に努められたい。また、滞納が長期化すると滞納を解消することが困難になる傾向があるので、未納が発生した場合の対応は早め早めに行うこととされたい。

歳出においては、予見しがたい事情や、事業の性質により年度末まで確保しておく必要のある予算に不用額が生じることはやむを得ないが、イベントや研修会の中止等によって、年度途中で不用額が確定した場合は、可能な限り補正により予算を減額し、予算を有効に活用するよう心掛けることとされたい。

参考見積を徴取する際は、公平性、透明性及び経済性を確保するため、市内の登録業者のみならず場合によっては市外や県外の業者からも徴取し、取引の実例価格、需給の状況、数量等を考慮して、適正な金額を見定めるよう努めていただきたい。

指定管理料については、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに経費の節減等を図るという指定管理者制度の原則を押さえたうえで、事業報告書等を吟味し経費節減できないか指定管理者とよく協議して適正に算定していただきたい。

(2) 事務事業の執行等について

湯沢市を特徴づける「音楽のまちゆざわ」・「地熱」・「ジオパーク」等々の事業については、今後もさまざまな形で周知すべきである。特に地熱については、地熱を活用した産業の育成につながるような目立った動きにはなっていないと思われる。市としてやりたいことを明確にしてさまざまな企画をしていただきたい。

委員会、審議会等を設置している課においては、委員を委嘱していても審議案件がないなどで長期間会議が開かれない場合、そのまま放置するのではなく、例えば年に一度はその委員会等の所掌事項に関連する業務報告や情報提供を行っていただきたい。

計画を業者委託で作成する場合は、丸投げにならないよう必要な条件や市が望んでいる将来像を委託先にきちんと伝えていただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策は体制を整え混乱なくスムーズに実施されている。今後は市民に不安を生じさせないように流せる情報は即座に周知するよう配意願いたい。コロナ禍の影響により予定していた各種イベント等を中止せざるを得ない状況にあっても、工夫を凝らして事業が実施されている。特に高齢者見守り支援事業は、市職員による戸別訪問で多くの高齢者世帯に安心をもたらしたものと評価できる。また、多様な新規施策が機動的に実施されコロナ禍が市民生活に及ぼす悪影響を緩和している。コロナ禍はすぐに収束するものではないため、引き続きさまざまな施策を講じられたい。コロナ禍の収束は先が見えないと言いながらも、いつかは落ち着くものである。収束したときに本市を訪れた人々ががっかりして帰ることのないよう十分な受け入れ体制を整えていただきたい。

(3) 執行体制等について

似たような内容の事業を二つの課で別々に実施していることがある。十分に連携していただきたいが、効率的に運営するために再編して一本化することも検討する余地があると考ええる。

総合支所については、市民との接点となる窓口事務も重要ではあるが、地域独自の施策の推進を担うのはやはり総合支所であると考ええる。地域自治をいっそう推進するためにも、予算措置を含めた総合支所の機能強化を図るよう望むものである。

地域自治組織と総合支所は、タッグを組んでその地域を良くしていくというイメージを持っていただきたい。また、地域包括支援センターの役割は今後ますます重要となる。支所機能を変える場合は地域包括支援センターの役割もうまく噛み合わられるよう配意願いたい。

地域自治組織は、地域住民が自発的及び主体的に運営しているものの、今後は高齢化で地域住民だけに負担をかけるのは難しくなってくる。交付金を出すだけでなく、今後地域をどうしていくか市の方針を出しそれを住民とよく議論し、その議論が協働の原点となり協働のまちづくりが実現するよう望むものである。

令和2年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1. 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第2. 審査の対象

令和2年度 湯沢市土地開発基金

令和2年度 湯沢市奨学金基金

第3. 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

第4. 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

第5. 審査の実施場所及び日程

令和3年7月9日から令和3年7月26日まで 監査委員事務局室

第6. 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	91,284,506	2,581,000	93,865,506	2.8
土 地	612,497,677	0	612,497,677	0.0
計	703,782,183	2,581,000	706,363,183	0.4

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。次表も同じ。

2. 湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	559,618,250	20,648,450	580,266,700	3.7
債 権	138,043,750	△ 20,761,450	117,282,300	△ 15.0
計	697,662,000	△ 113,000	697,549,000	0.0